

明和町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

令和 7 年度改訂版

令和 8 年 3 月

三重県明和町

目 次

第1章 人口ビジョン策定にあたって	1
1 国の長期ビジョン策定の背景と目的	1
2 国の人口減少構造	2
3 三重県の人口の現状	6
第2章 明和町の人口ビジョン	8
1 「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の位置づけ	8
2 対象期間	8
3 明和町の人口構造	9
4 明和町の人口動態	12
第3章 明和町の将来人口推計と分析	20
1 明和町の将来人口推計	20
2 人口減少段階の分析	22
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	23
4 人口減少が地域の将来に与える影響	27
第4章 明和町の将来の人口展望	28
1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果	28
2 目指すべき将来の方向	33
3 人口の将来展望	36
4 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～	40

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 国の動向「地方創生 2.0」と本町の計画策定

(1) 国の動向「地方創生 2.0」について

国は、これまで約10年間にわたり「地方創生」に取り組んできましたが、人口減少と東京一極集中の大きな流れを変えるには至っていません。こうした現状の認識と、AI・デジタル技術の飛躍的な発展やコロナ禍を経た価値観の多様化といった社会情勢の変化を踏まえ、国は令和7年6月、これまでの地方創生を新たなステージに進める「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定しました。

「地方創生 2.0」は、人口減少を食い止めるという視点から一歩進め、人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることを基本姿勢としています。そして、「強い」経済と「豊かな」生活環境の上に、若者や女性にも選ばれる「新しい日本・楽しい日本」を創り出すことを目指しています。

(2) 本町の計画策定

本町においては、まちの人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を平成27年12月に策定し、人口減少対策を進めてきました。このたび、第2期総合戦略が終期を迎えることから、最新の人口推計データを踏まえながら、町が目指すべき人口の展望を町民の皆様と共有するため、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を改訂するものです。

(3) 改訂の内容

① 将来推計人口の見直し

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に、地方創生 2.0 の考え方を踏まえ、出生に関する仮定値や移動に関する仮定値を独自に設定し、推計を出しています。

② 各種統計調査結果の反映

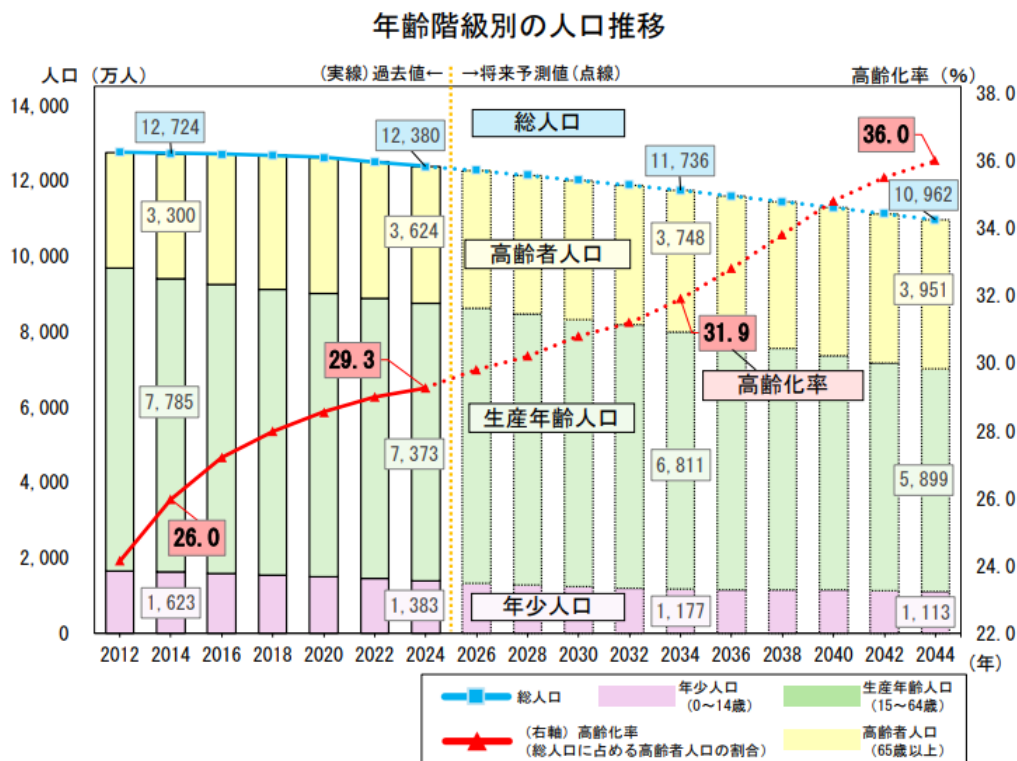
令和2年国勢調査をはじめとする令和3年改訂版の人口ビジョン策定以降に新たに公表された各種統計調査の結果を反映しています。

2 日本の人口の現状と課題

(1) 加速する人口減少と「人口オーナス」の深刻化

国の総人口は2008年をピークに減少局面に入り、2014年に約1億2,700万人であった人口は、2024年には約1億2,380万人へと、この10年間で約320万人も減少しました。

特に深刻なのは、その構造の変化です。生産を支える15～64歳の「生産年齢人口」がこの10年で約410万人減少する一方、65歳以上の「老年人口」は約320万人増加し、総人口に占める高齢化率は過去最高の29.3%に達しています。



資料：「地方創生 2.0 基本構想」

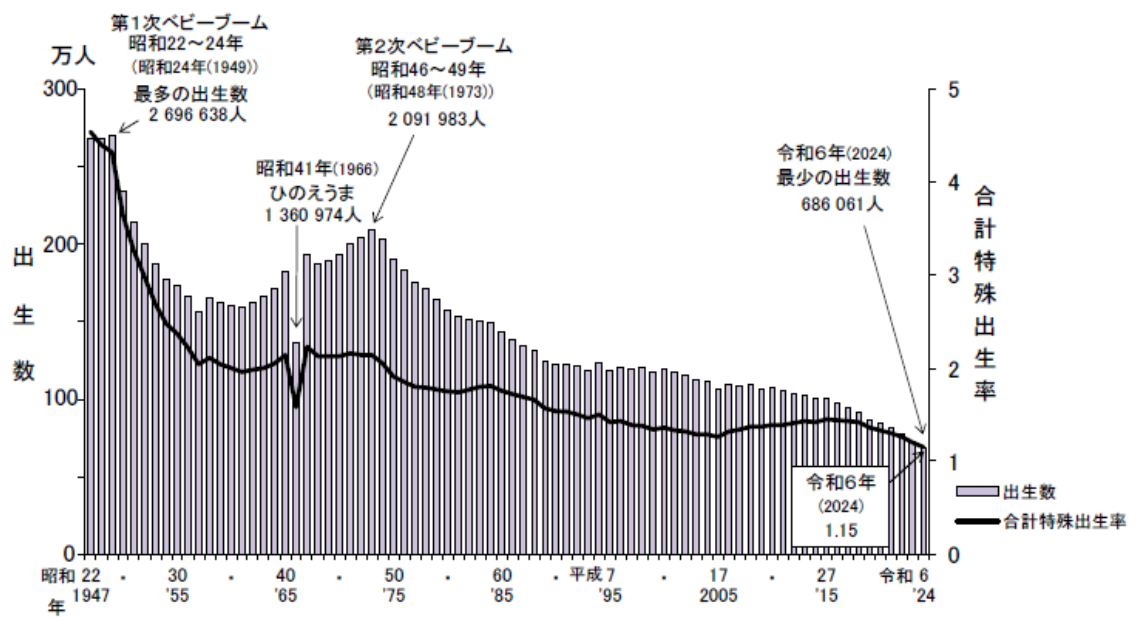
このように、支える側（生産年齢人口）が減り、支えられる側（老年・年少人口）が増える社会は「人口オーナス」と呼ばれ、労働供給の制約による経済成長の鈍化や、社会保障制度の維持が困難になるなど、国全体の持続可能性を揺るがす大きな課題となっています。

(2) 出生数・出生率から見る人口減少

国の出生数・出生率は、1970年代半ばの第二次ベビーブームを境に、長期的な減少が続いています。

また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の 2.07 を下回る状態が約 45 年間続いています。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移

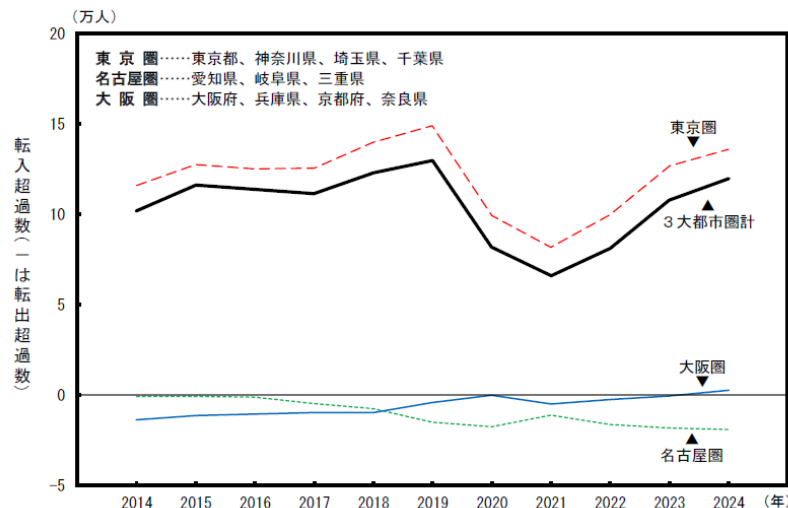


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 若者・女性を中心とした東京一極集中

総人口が減少を続ける一方で、地方から大都市圏、特に東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への人口流入は続いています。これは単に地方から東京へという単純な動きではなく、地域の中心都市が周辺の市町村から人口を吸収し、その地域の中心都市からさらに東京圏へと若者が流出するという、多段階の構造になっています。

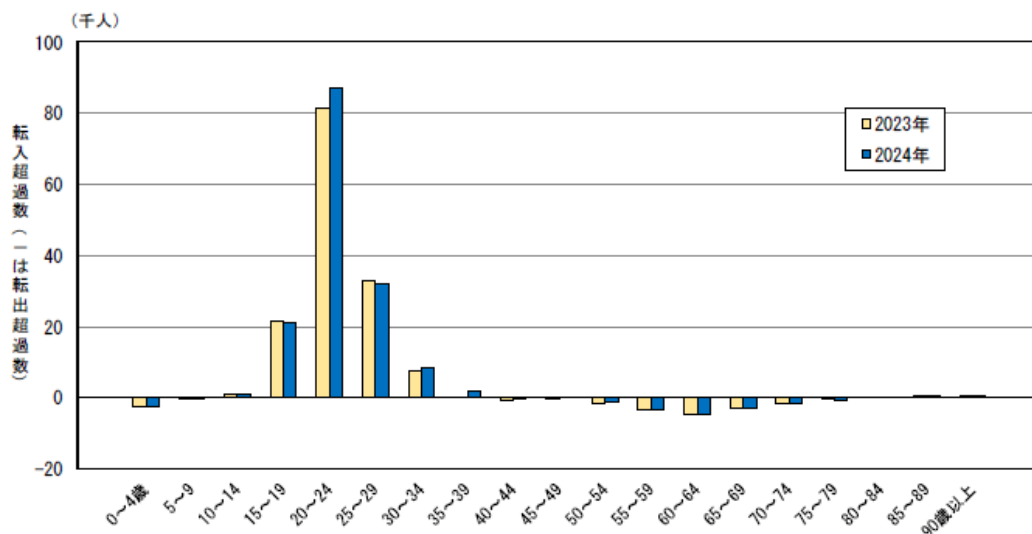
3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2024年）



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

この東京一極集中の流れを牽引しているのは、進学や就職を機に地域を離れる10代・20代の若者です。最新の2024年のデータでは、東京圏への転入超過数のうち、10代と20代だけで約13万人を超えており、全世代の転入超過数のほとんどを占めていることがわかります。

東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2023年、2024年）



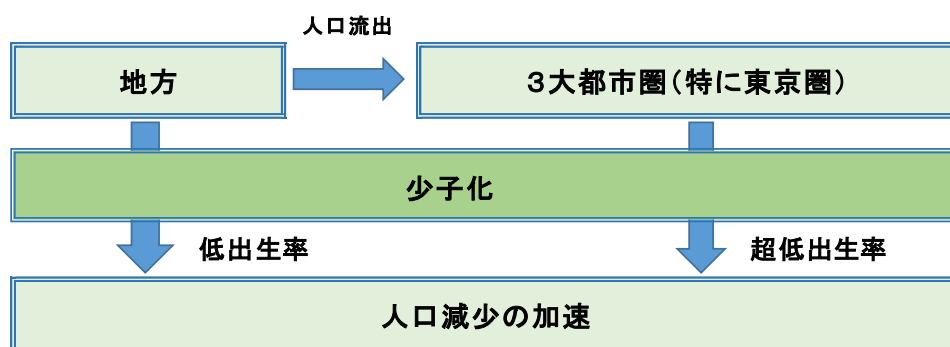
資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

この「若者・女性を中心とした東京一極集中」は、2つの大きな問題を引き起こしています。

一つは、地方の活力を直接的に削ぎ、将来の地域社会や家庭を支える中核となる世代を失わせ、地域の再生産基盤そのものを弱体化させてしまうことです。

もう一つは、合計特殊出生率が地方よりも低い東京圏に若い世代が集中することにより、結果として日本全体の少子化と人口減少をさらに加速させてしまうという構造的な問題です。

本町においても、10代後半から20代前半の若者の転出超過が課題となっており、この日本全体の構造的な問題は、本町が最優先で取り組むべき喫緊の課題と言えます。



資料：日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」

3 三重県の人口の現状

(1) 三重県の総人口の推移

三重県の総人口は、平成 17（2005）年の 1,866,963 人をピークとして、減少に転じており、令和 2（2020）年には 1,770,254 人となっています。

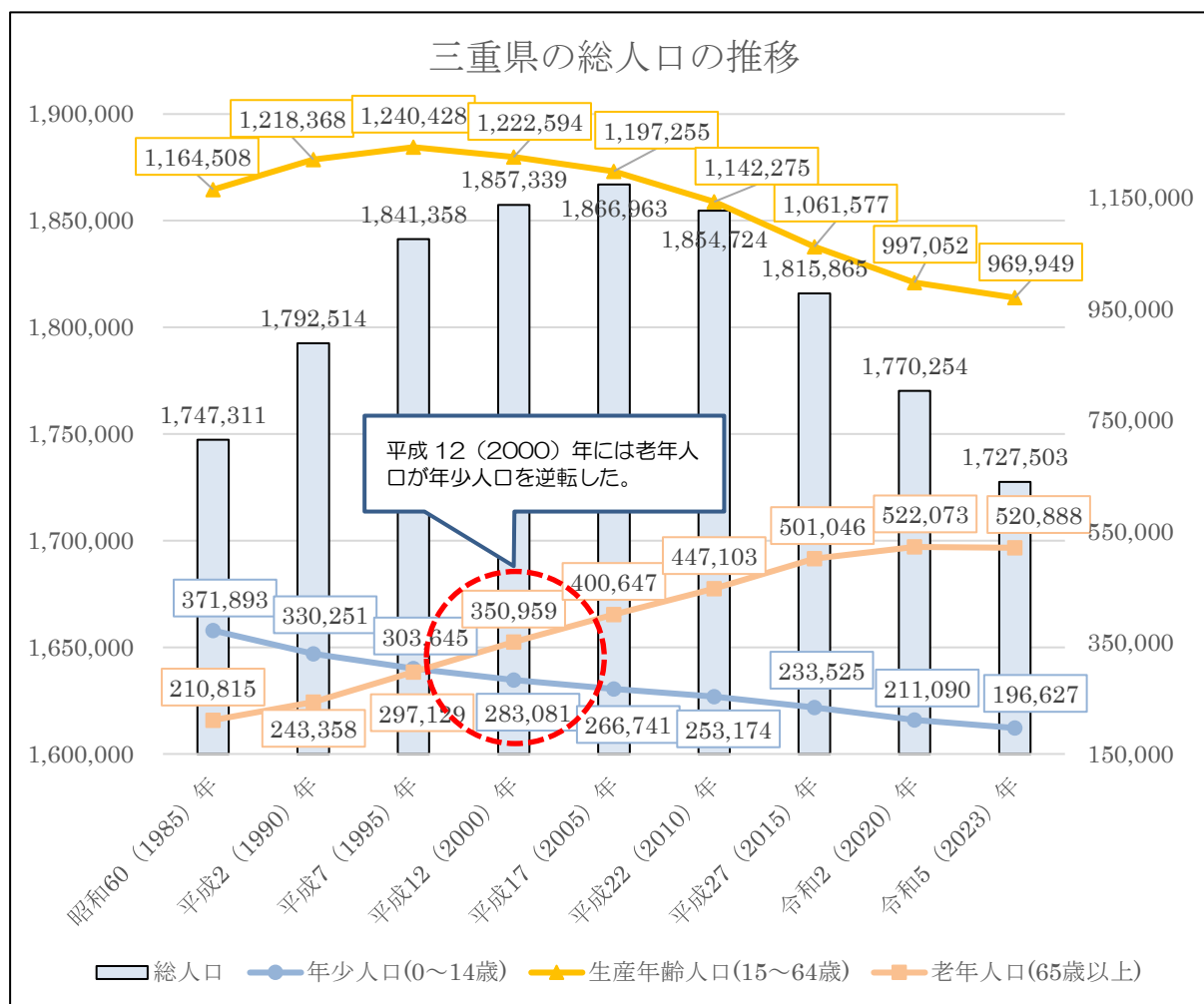
年齢 3 区分別人口の推移を見てみると、年少人口は減少傾向での推移を続けており、令和 2（2020）年には 211,090 人となっています。

生産年齢人口は、1980 年代後半から 1990 年代前半のバブル経済期までは緩やかな増加傾向で推移していたものの、平成 7（1995）年以降は減少に転じています。

老年人口は一貫して増加を続けており、令和 2（2020）年には、522,073 人となっています。また、平成 12（2000）年には老年人口が年少人口を上回って推移するようになり、県全体で少子高齢化が加速しています。

三重県では、老年人口の増加とともに総人口が減少して人口が推移する、「第一段階」の人口減少段階に入っていると考えられます。

(単位：人)



資料：国勢調査

2023 年は住民基本台帳

(2) 県内の他市町の人口構造の比較

明和町の人口構造を県内の他市町と比較してみました。本町では比較的、年少人口比率は高めとなっており、生産年齢人口比率は低くなっています。一方、老年人口比率は相対的に高くなっています。

先述の三重県の総人口の推移から、県全体では少子高齢化が進んでおり、本町では県内他市町と比べ高めの年少人口比率となっていますが、今後の少子高齢化の進行が懸念されます。

【県内他市町との人口基礎データの比較】

自治体名	総人口(人)	割合(%)		
		年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
三重県	1,770,254	12.2	57.6	30.2
津市	274,537	12.3	57.9	29.8
松阪市	159,145	12.5	57.2	30.3
伊勢市	122,765	11.7	56.1	32.2
<u>明和町</u>	<u>22,445</u>	<u>13.0</u>	<u>55.7</u>	<u>31.3</u>
玉城町	15,041	14.1	57.4	28.6

資料：令和2年 国勢調査

近年の人口動態を見てみると町の人口は減少しているものの、県内他市町と比べ、人口増減率は微減の状況となっています。社会増減率は微増の傾向も見受けられますが、自然増減率は他市町同様、減少傾向にあるため、今後は緩やかな人口減少が考えられます。

【県内他市町との人口動態基礎データの比較】

自治体名	令和5年 (1月1日～12月31日) の人口増減率	令和5年 (1月1日～12月31日) の自然増減率	令和5年 (1月1日～12月31日) の社会増減率
三重県	▲ 0.84	▲ 0.79	▲ 0.05
津市	▲ 0.60	▲ 0.74	▲ 0.14
松阪市	▲ 1.06	▲ 0.85	▲ 0.21
伊勢市	▲ 1.20	▲ 0.98	▲ 0.22
<u>明和町</u>	<u>▲ 0.19</u>	<u>▲ 0.66</u>	<u>0.48</u>
玉城町	▲ 0.36	▲ 0.55	0.19

※率の数字は四捨五入しています。

資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

第2章 明和町の人口ビジョン

1 「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の位置づけ

本町の人口減少の克服と将来の持続的発展のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する町民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すことを目的としております。

また、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、「第3期明和町総合戦略」において、町における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策を企画・立案する上で重要な基礎となります。

2 対象期間

人口ビジョン（令和7年度改訂版）の対象期間は、2070（令和52）年とします。中間目標は「2040年問題」と呼ばれる地域全体の課題に対して、変革を目指す2040変革推進宣言（Beyond 2040）に基づき、2040（令和22）年とします。

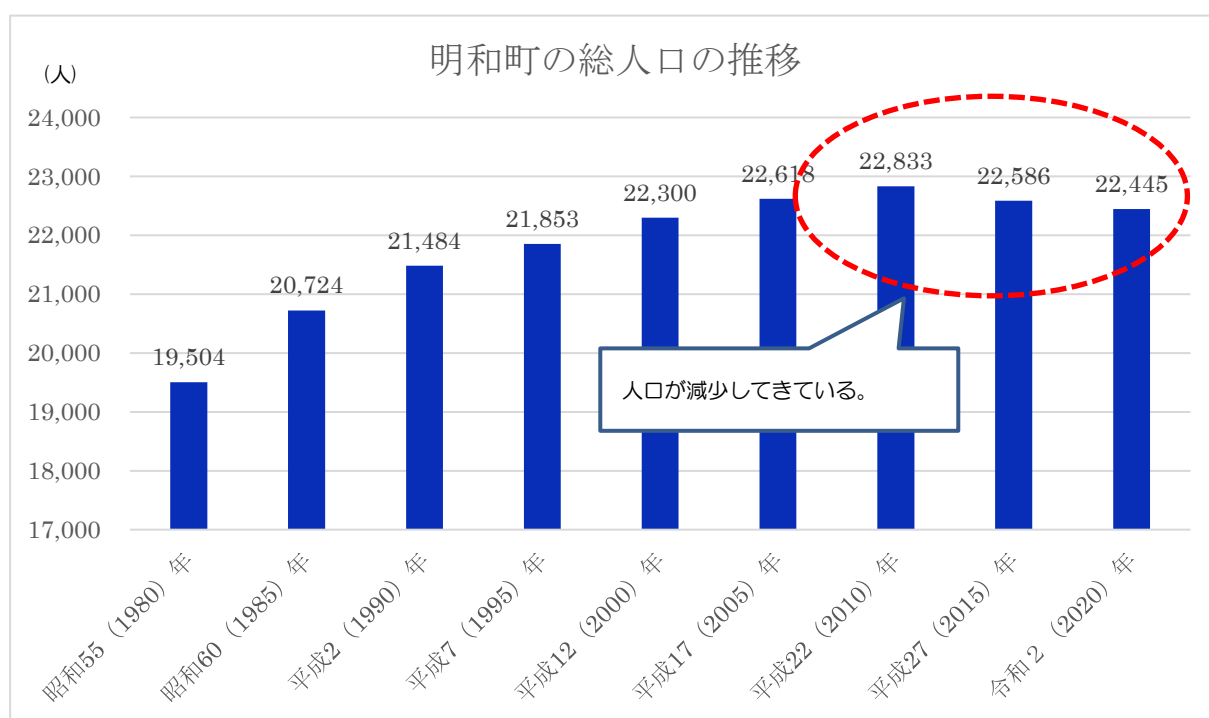
	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
明和町 人口ビジョン	→			中間目標	→					最終目標



3 明和町の人口構造

(1) 町の総人口の推移

本町の総人口は、緩やかな増加傾向となっていたものの、伸びが鈍化し減少しています。令和2(2020)年現在の総人口は22,445人となっており、5年前と比べると、141人減少しています。



資料：国勢調査

昭和55(1980)年から、令和2(2020)年までの各期間の人口増減率と、昭和55(1980)年を100とした場合の各年の指数は下表のようになっています。

	1980 ～1985 年	1985 ～1990 年	1990 ～1995 年	1995 ～2000 年	2000 ～2005 年	2005 ～2010 年	2010 ～2015 年	2015 ～2020 年
各期間の人口増減率	6.3%	3.7%	1.7%	2.0%	1.4%	1.0%	-1.0%	-0.6%
	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
1980 年を 100 とした 場合の各年の指数	106	110	112	114	116	117	116	115

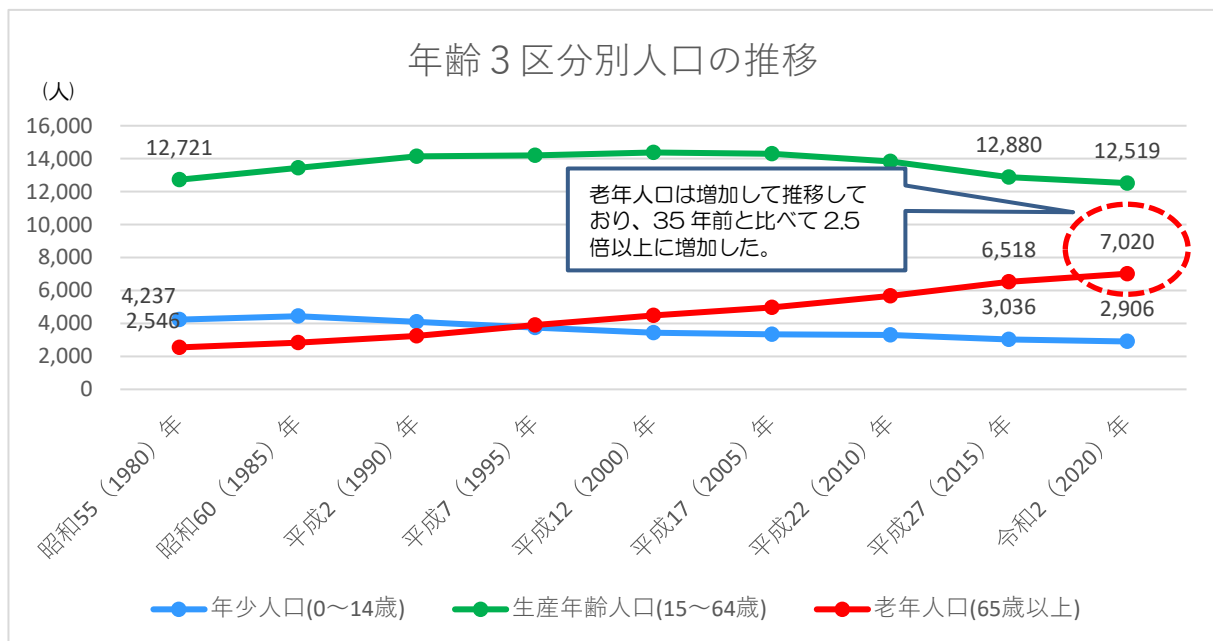
(2) 町の人口構造

① 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別人口の推移を見てみると、年少人口は緩やかに減少を続けており、令和2(2020)年には昭和55(1980)年と比べ、1,331人減少しています。

また、生産年齢人口は平成12(2000)年をピークに、以降は緩やかに減少して推移しており、令和2(2020)年現在は12,519人となっています。

一方、老年人口は増加して推移しており、令和2(2020)年には昭和55(1980)年と比べ、4,474人増加しています。



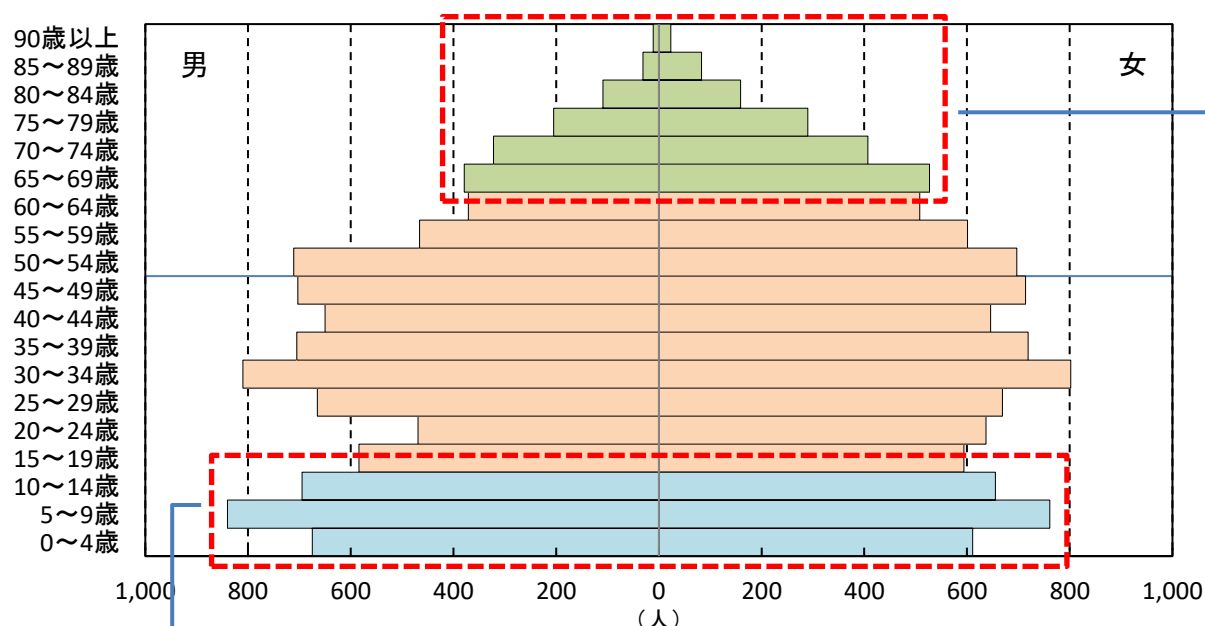
年齢3区分別人口	昭和 55 (1980) 年	昭和 60 (1985) 年	平成 2 (1990) 年	平成 7 (1995) 年	平成 12 (2000) 年	平成 17 (2005) 年	平成 22 (2010) 年	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年
年少人口(0～14 歳)	4,237	4,439	4,105	3,744	3,441	3,349	3,307	3,036	2,906
生産年齢人口 (15～64 歳)	12,721	13,448	14,146	14,201	14,377	14,303	13,829	12,880	12,519
老年人口(65 歳以 上)	2,546	2,837	3,233	3,908	4,482	4,966	5,668	6,518	7,020

② 男女別、年齢別人口の推移

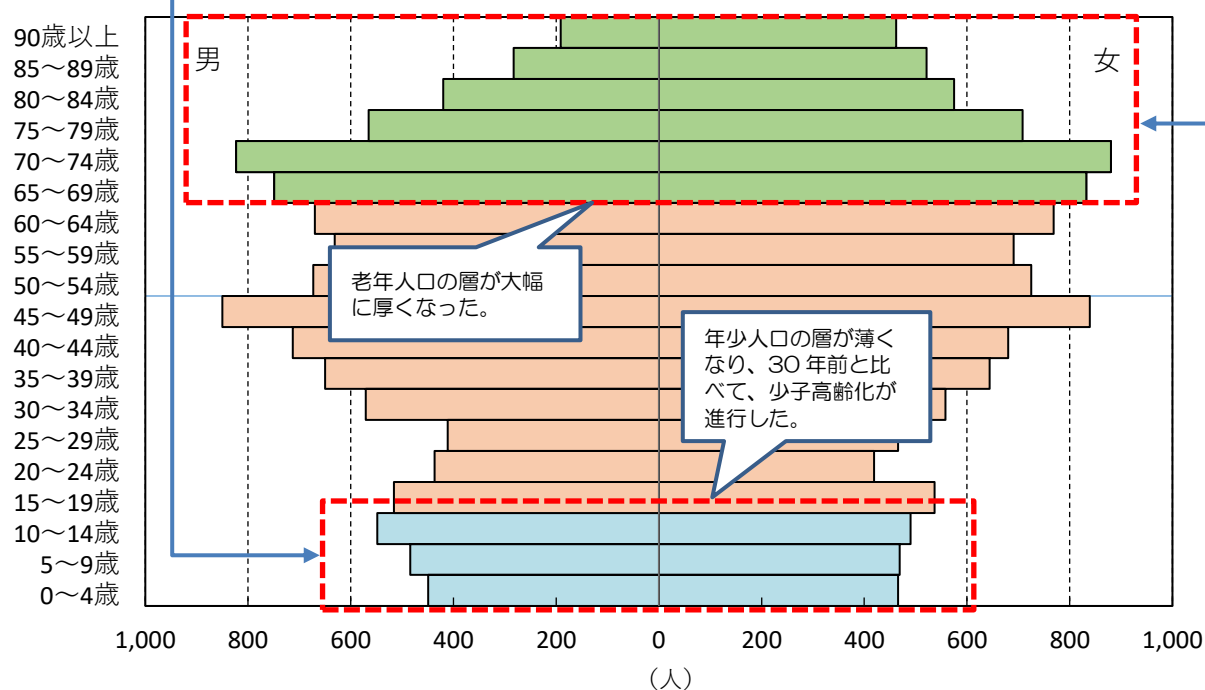
本町の令和 2（2020）年現在の人口ピラミッドを見ると、昭和 55（1980）年と比べ、年少人口（0～14 歳）の層が小さくなっており、これらの層の人口が減少したことが分かります。また、生産年齢人口（15～64 歳）の層は、厚みのある層がより年齢の高い方へと移動し、55～64 歳の層で厚みが増しています。

一方、老年人口（65 歳以上）の層の厚みが大幅に増しており、昭和 55（1980）年当時と比べ、本町では人口構造の少子高齢化が進行しました。

【人口ピラミッド 昭和 55（1980）年】



【人口ピラミッド 令和2（2020）年】



資料：国勢調査

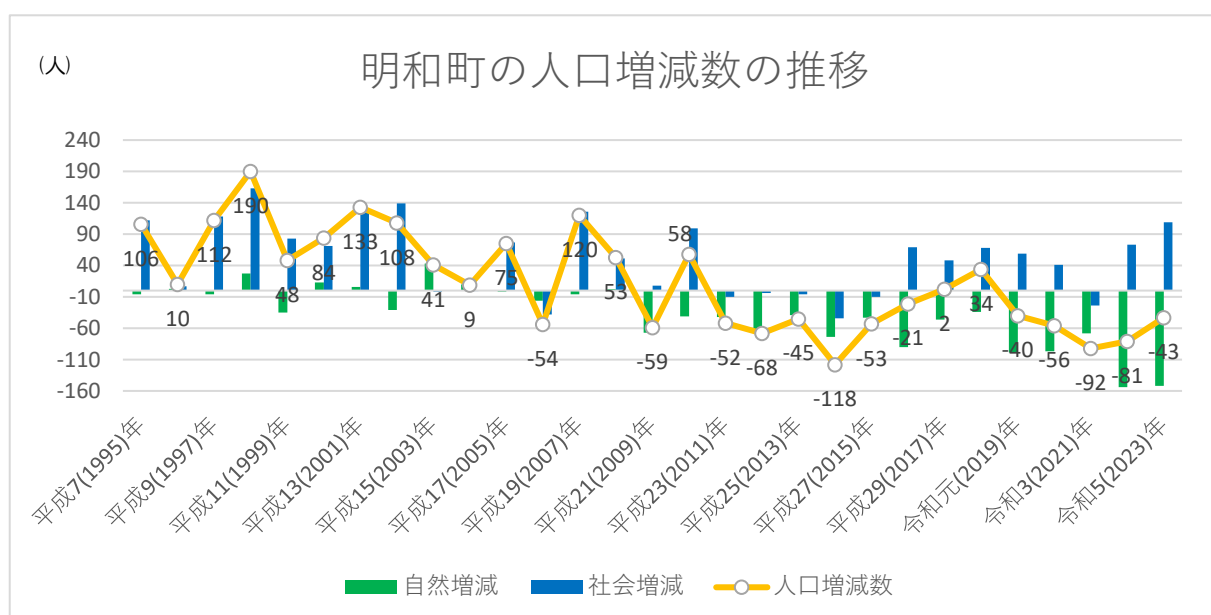
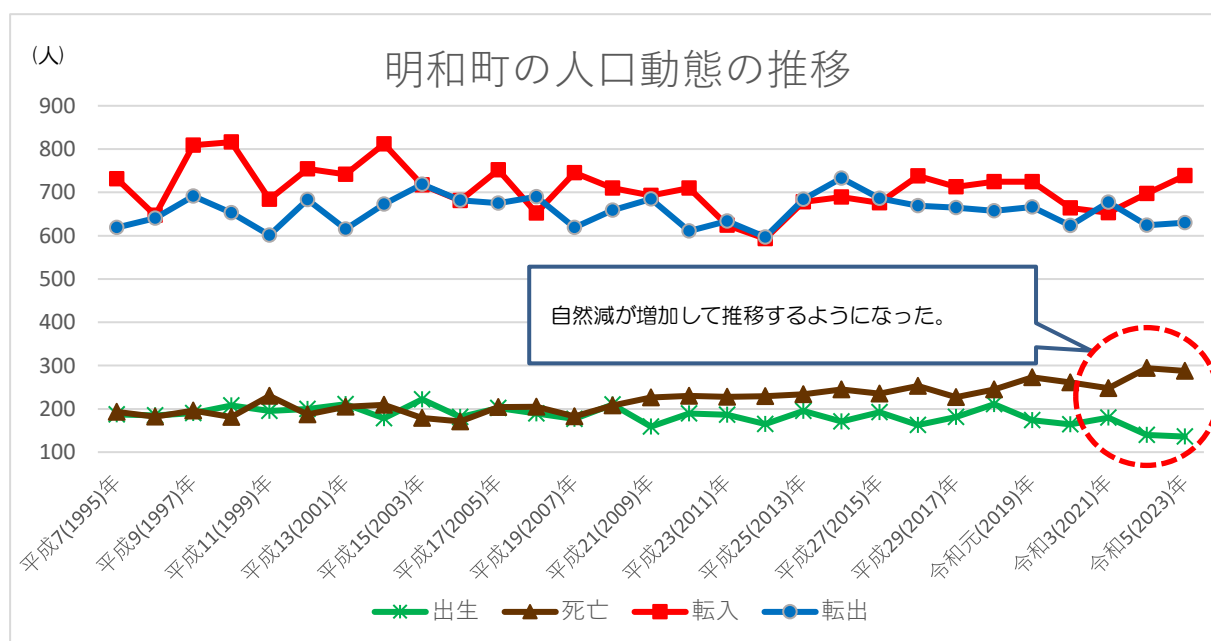
4 明和町の人口動態

(1) 町の人口動態

本町の人口動態の推移を見てみると、社会増減については、「社会増」の傾向で推移し続けていましたが、平成 23 (2011) 年から僅かながら、「社会減」での推移が続きました。近年は「社会増」の傾向で推移し続けています。

自然増減については、平成 20 (2008) 年までは横ばい傾向で推移していましたが、以降は「自然減」での推移が続いており、近年は自然減の増加傾向にあります。

これらの傾向から、本町の人口増減数は令和元年 (2019) 年以降で人口減少傾向が続いています。

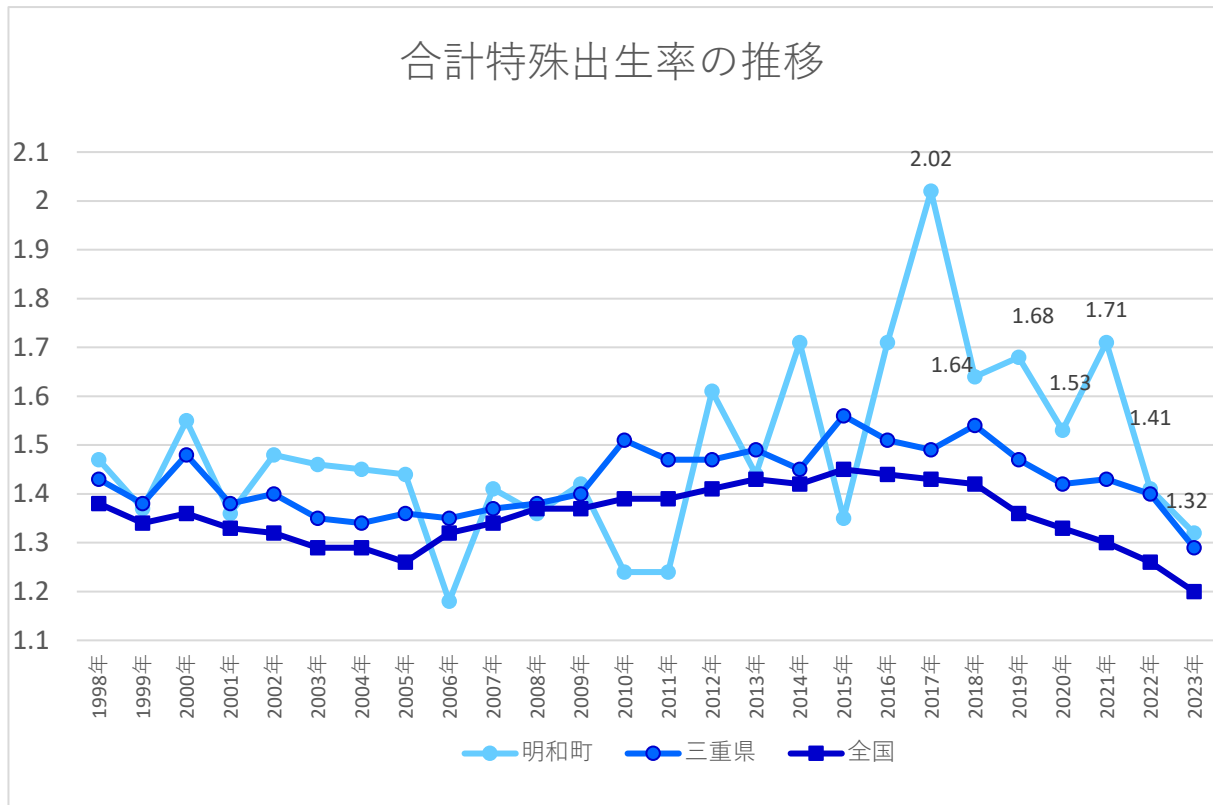


資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生に産む子どもの人数とされており、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

本町の合計特殊出生率を見てみると、全国平均値や県平均値を上回って推移することが多くなっていますが、全体的に減少傾向にあります。



資料：厚生労働省 統計でみる都道府県・市区町村のすがた、三重県人口動態データ

合計特殊出生率	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
明和町	1.47	1.37	1.55	1.36	1.48	1.46	1.45	1.44	1.18	1.41
三重県	1.43	1.38	1.48	1.38	1.4	1.35	1.34	1.36	1.35	1.37
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34
合計特殊出生率	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
明和町	1.36	1.42	1.24	1.24	1.61	1.44	1.71	1.35	1.71	2.02
三重県	1.38	1.4	1.51	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	1.49
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
合計特殊出生率	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年				
明和町	1.64	1.68	1.53	1.71	1.41	1.32				
三重県	1.54	1.47	1.42	1.43	1.4	1.29				
全国	1.42	1.36	1.33	1.3	1.26	1.2				

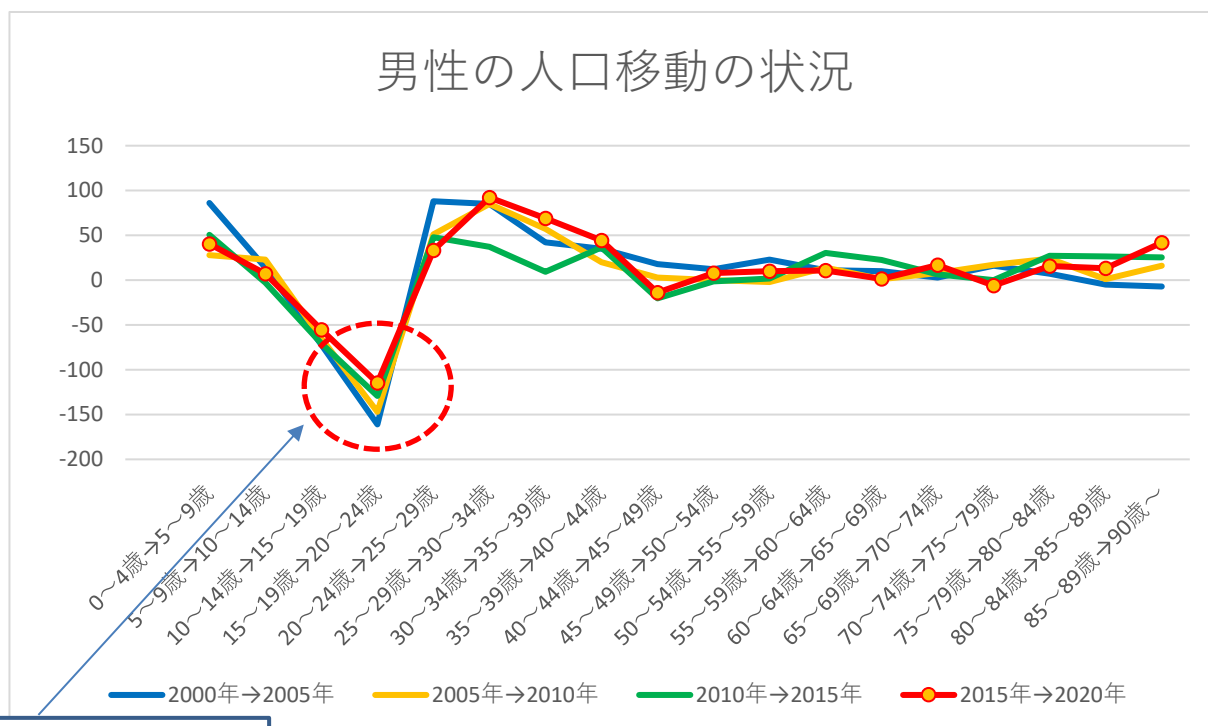
(3) 性別・年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

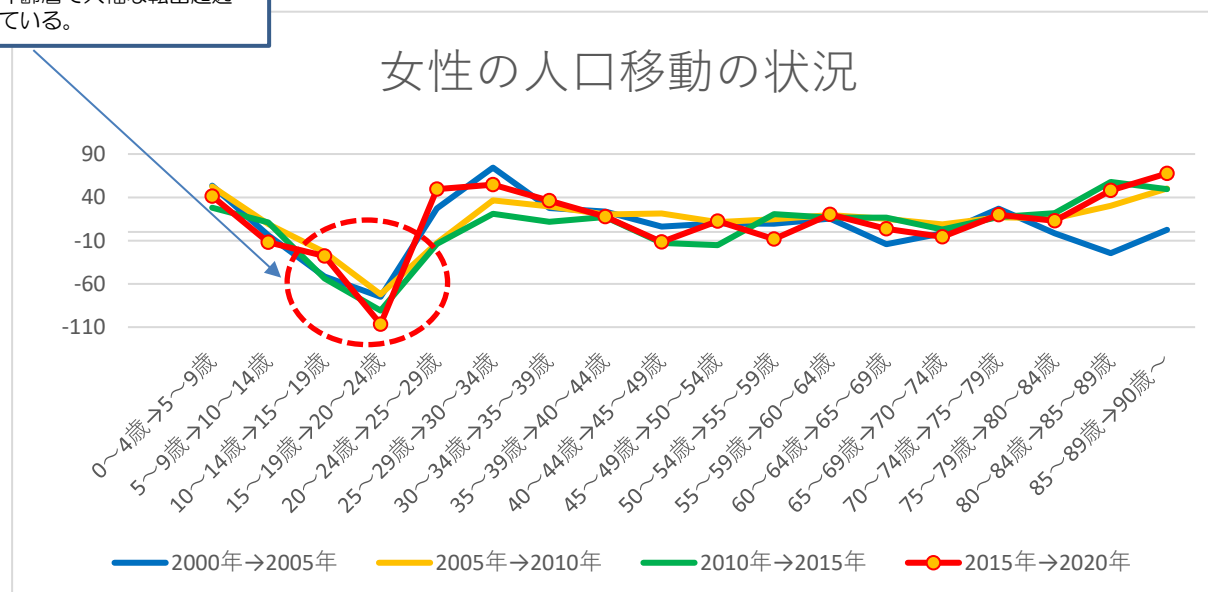
2000（平成12）年から2020（令和2）年までの各期間の人口移動の推移をグラフに示しました。

本町では、男女ともに特に10代後半から20代前半の年齢層で転出超過が多くなっています。これは、この年代の層が就学や就職などの理由で町外への転出が多くなることが要因であると推測されます。

単位：（人）



男女ともに10代後半～20代前半の年齢層で大幅な転出超過となっている。



資料：国勢調査

② 転入元の詳細

令和6（2024）年の人口移動について転入元の都道府県別の詳細を見てみると、三重県内からの転入が442人と最も多くなっており、転入者全体の75.7%を占めています。次いで愛知県が42人となっており、転入者全体の7.2%を占めています。転入者数全体を男女別で見えてみると、男性294人、女性290人と、やや男性のほうが多くなっています。

転入元の県内の詳細を見てみると、伊勢市からの転入が151人と最も多くなっており、県内からの転入者の34.2%を占めています。次いで松阪市が113人となっており、転入者の25.6%を占めています。県内からの転入者数全体を男女別に見えてみると、男性210人、女性232人と、女性のほうが多くなっています。

単位：（人）

転入元（都道府県別）			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	584	割合	294	割合	290	割合
三重県	442	75.7%	210	71.4%	279	80.0%
愛知県	42	7.2%	30	10.2%	17	4.1%
大阪府	10	1.7%	4	1.4%	13	2.1%
その他の県	90	15.4%	50	17.0%	50	13.8%

転入元（三重県内）			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	442	割合	210	割合	232	割合
伊勢市	151	34.2%	74	35.2%	77	33.2%
松阪市	113	25.6%	51	24.3%	62	26.7%
津市	38	8.6%	19	9.0%	19	8.2%
玉城町	19	4.3%	13	6.2%	6	2.6%
志摩市	11	2.5%	4	1.9%	7	3.0%
四日市市	16	3.6%	5	2.4%	11	4.7%
鈴鹿市	23	5.2%	11	5.2%	12	5.2%
多気町	5	1.1%	2	1.0%	3	1.3%
その他の市町村	66	14.9%	31	14.8%	35	15.1%

資料：令和6年住民基本台帳人口移動報告

③ 転出先の詳細

令和6（2024）年の人口移動について転出先の都道府県別の詳細を見てみると、三重県内への転出が343人と最も多くなっており、転出者全体の62.6%を占めています。次いで愛知県が62人となっており、転出者全体の11.3%を占めています。転出者全体を男女別に見てみると、男性287人、女性261人と、男性の方が多くなっています。

転出先の県内の詳細を見てみると、松阪市への転出が101人と最も多くなっており、県内への転出者の29.5%を占めています。次いで伊勢市が85人となっており、転出者全体の24.8%を占めています。県内への転出者数全体を男女別に見てみると、男性183人、女性160人と、男性のほうが多くなっています。

単位：（人）

転出先（都道府県別）			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	548	割合	287	割合	261	割合
三重県	343	62.6%	183	63.8%	160	61.3%
愛知県	62	11.3%	38	13.2%	24	9.2%
東京都	23	4.2%	11	3.8%	12	4.6%
大阪府	22	4.0%	10	3.5%	12	4.6%
神奈川県	12	2.2%	7	2.4%	5	1.9%
その他の県	86	15.7%	38	13.2%	48	18.4%

転出先（三重県内）			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	343	割合	183	割合	160	割合
松阪市	101	29.5%	56	30.6%	45	28.1%
伊勢市	85	24.8%	37	20.2%	48	30.0%
津市	57	16.6%	32	17.5%	25	15.6%
四日市市	14	4.1%	11	6.0%	3	1.9%
玉城町	23	6.7%	11	6.0%	12	7.5%
鈴鹿市	10	2.9%	5	2.7%	5	3.1%
志摩市	7	2.0%	4	2.2%	3	1.9%
その他の市町村	46	13.4%	27	14.8%	19	11.9%

資料：令和6年住民基本台帳人口移動報告

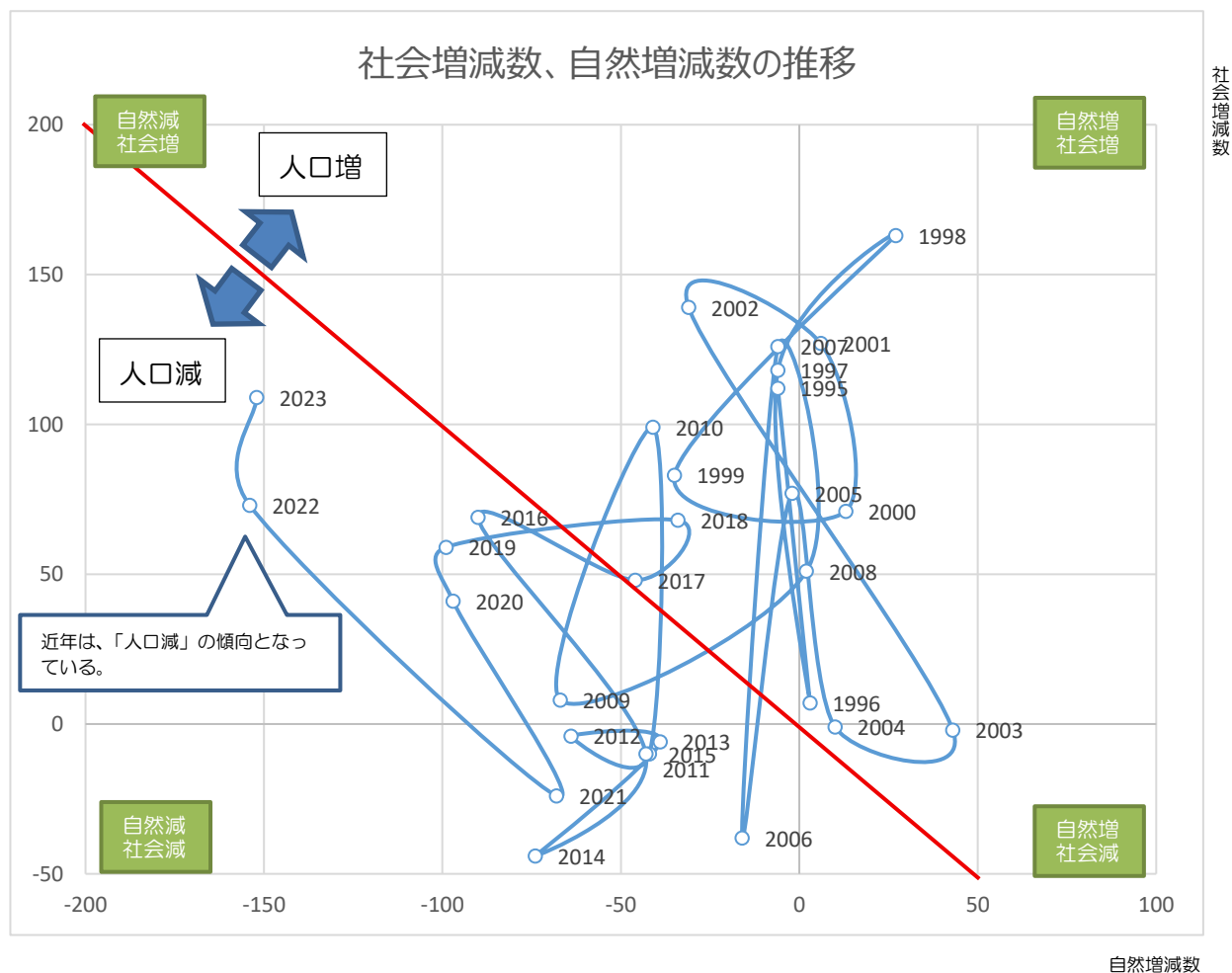
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、平成 7 (1995) 年から令和 5 (2023) 年までの値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

赤線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表しており、線からの距離が人口の増減の大小を示しています。

グラフを見てみると、平成 7 (1995) 年から平成 17 (2005) 年までは、人口増減数 0 ラインの線よりも右で推移を続けており、町では人口増減数が増加し続けていたことが分かります。

平成 18 (2006) 年からは、左の「人口減」のエリアで推移する傾向になり、人口増減数が減少するようになります。また、グラフが全体的に左下へ推移していますが、これは「社会減」と「自然減」の拡大傾向を示しています。

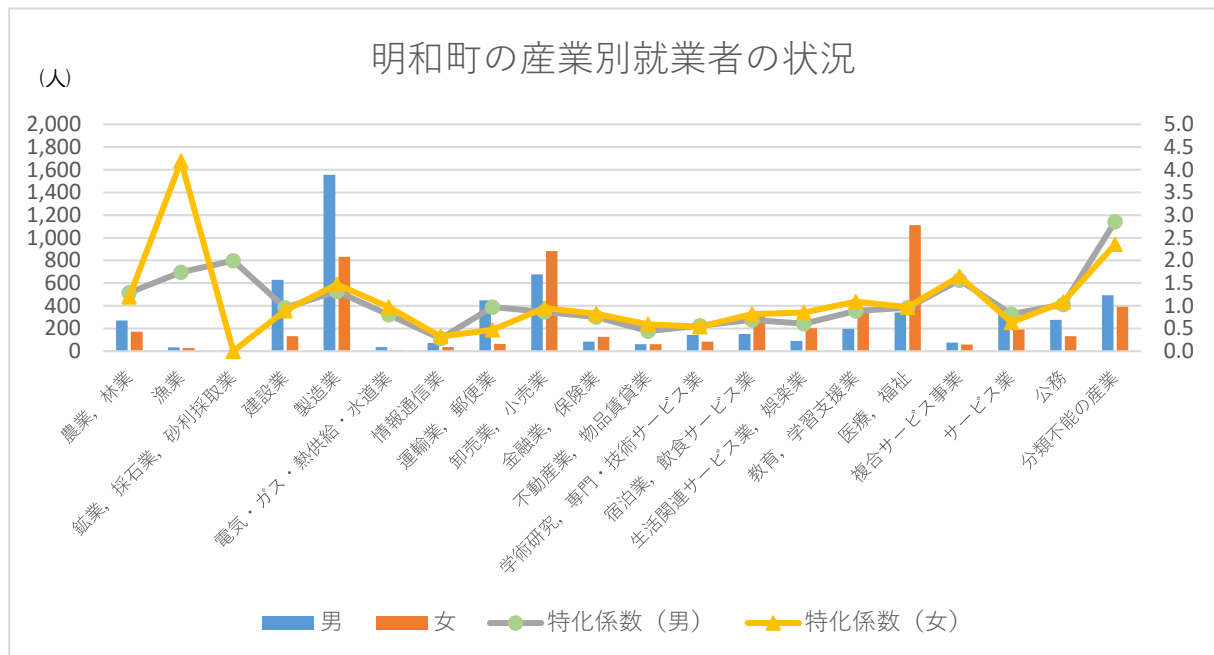


(5) 産業別就業者の状況

①男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別に見てみると、男女ともに「製造業」が最も多くなっています。

一方、産業別特化係数（全国平均と比べその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）を見てみると、男女ともに「漁業」が最も高くなっています。



	就業者数（人）		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	271	172	1.3	1.2
漁業	33	27	1.7	4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	2.0	0.0
建設業	630	131	1.0	0.9
製造業	1,556	833	1.3	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35	9	0.8	1.0
情報通信業	73	37	0.3	0.3
運輸業、郵便業	448	65	1.0	0.5
卸売業、小売業	577	882	0.9	0.9
金融業、保険業	84	126	0.8	0.8
不動産業、物品賃貸業	62	61	0.4	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	142	83	0.6	0.5
宿泊業、飲食サービス業	153	314	0.7	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	90	203	0.6	0.9
教育、学習支援業	197	359	0.9	1.1
医療、福祉	340	1,111	1.0	1.0
複合サービス事業	77	60	1.6	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	352	192	0.8	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	276	133	1.0	1.1
分類不能の産業	492	391	2.9	2.4

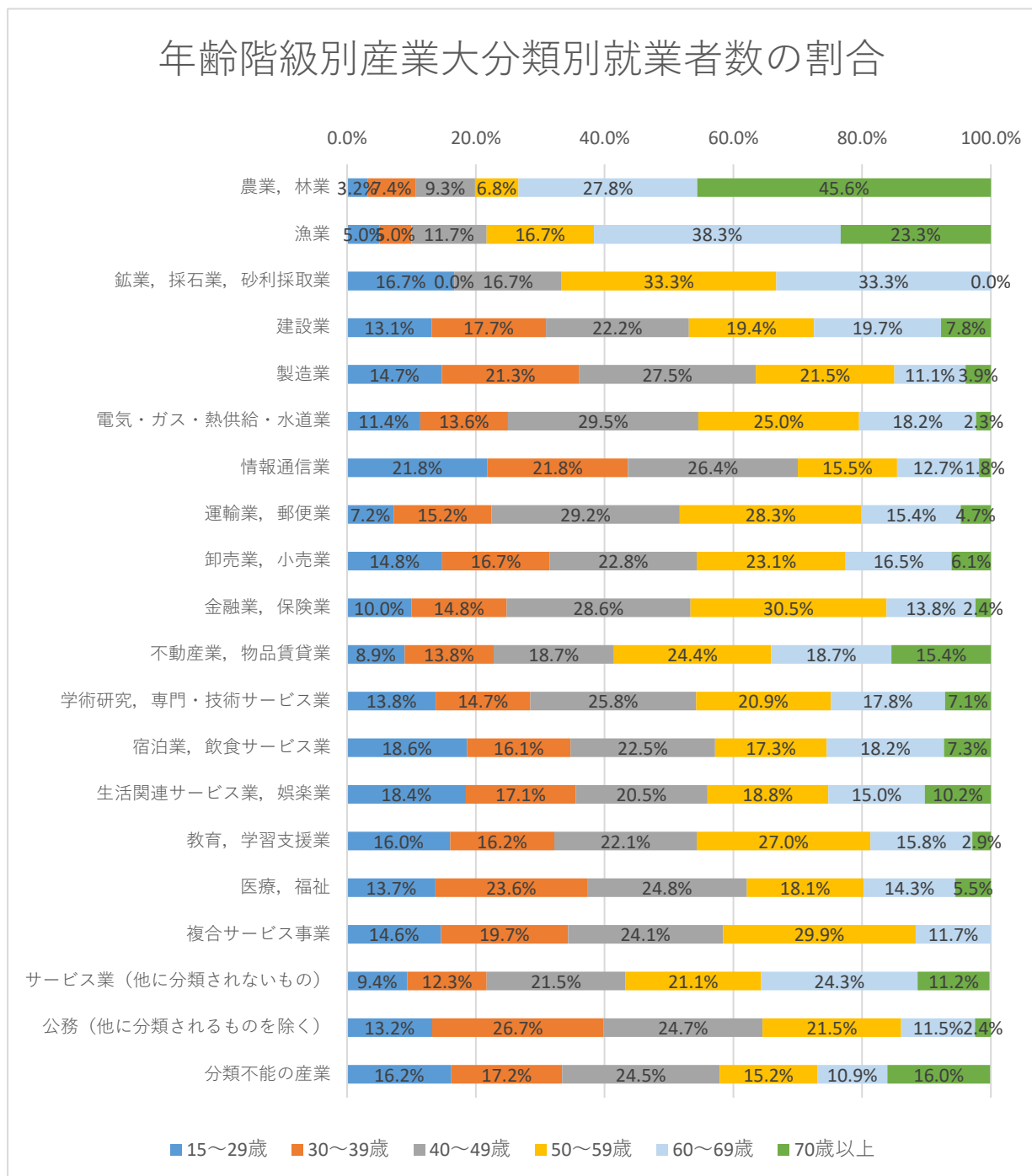
※産業別特化係数=本町のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

資料：令和2年国勢調査

②年齢階級別産業大分類別就業者数の割合

本町の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見てみると、就業者割合が最も高い「製造業」では、60歳未満の年齢層で就業者の割合がバランス良く分布しています。

また、修正特化係数が最も高い「漁業」では、50歳以上の比較的高い年齢層が78.3%を占め、「漁業」就業者の高齢化が懸念されます。



資料：令和2年国勢調査

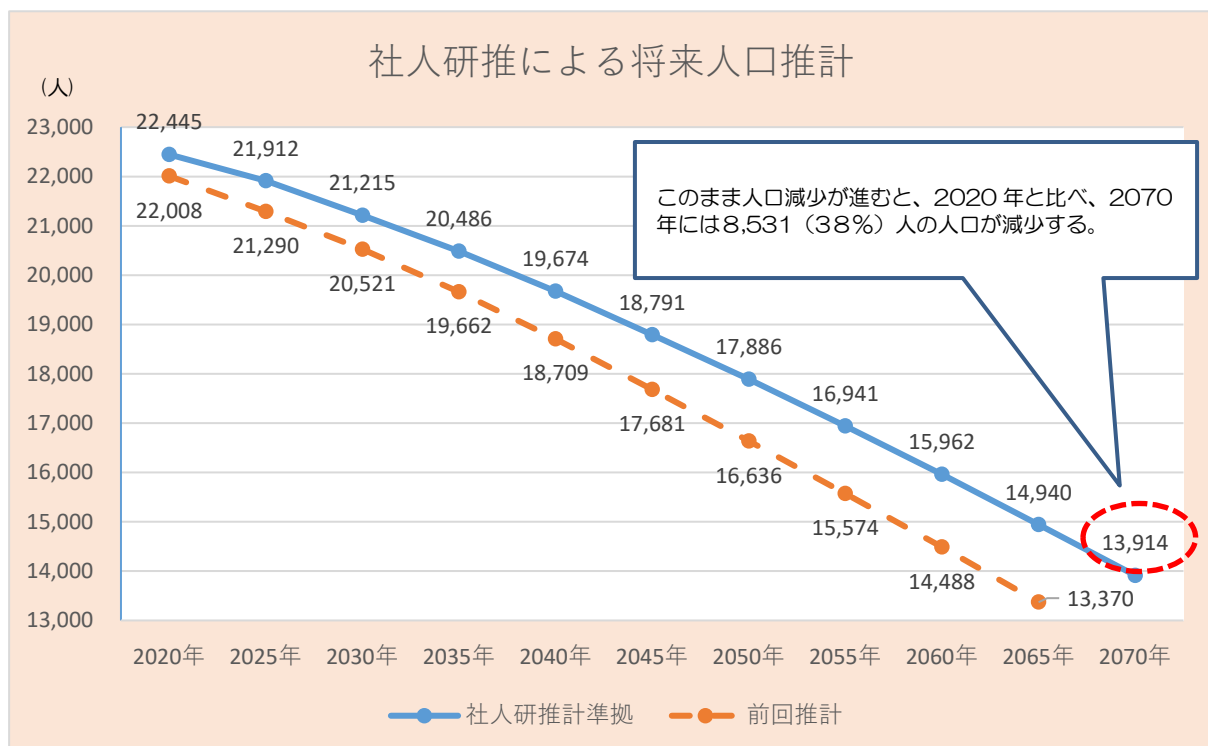
第3章 明和町の将来人口推計と分析

1 明和町の将来人口推計

社人研による本町の人口推計では、2040年の総人口は、19,674人と予想されています。

また、このまま人口が減少していくと、2070年には2020年対比8,531人（38.0%）の人口が減少することが予測されています。

前回の推計と比べると結果は良くなっているものの、2070年には3割減になることが予想されています。



総人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計	22,445	21,912	21,215	20,486	19,674	18,791	17,886	16,941	15,962	14,940	13,914
前回推計	22,008	21,290	20,521	19,662	18,709	17,681	16,636	15,574	14,488	13,370	-

資料：国配布ワークシート

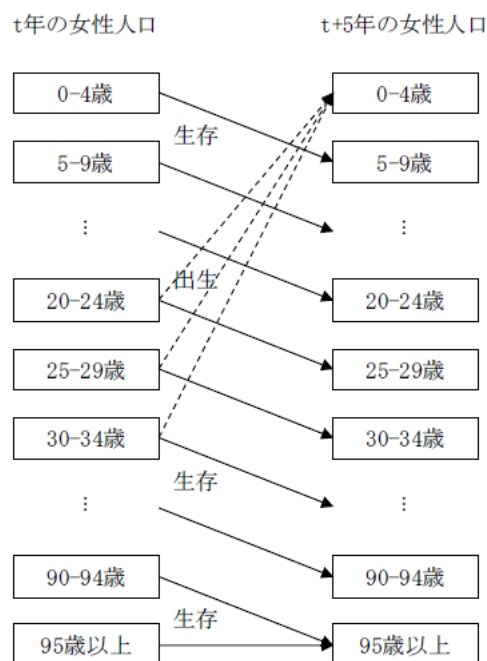
推計の概要

■社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計準拠

内閣府地方創生推進室提供の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して将来の人口を推計。

コーホート要因法※を用いて2020年の国勢調査の結果から、出生に関する仮定値である将来の子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）及び0-4歳性比（0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口）、死亡に関する仮定値である将来の生残率、移動に関する仮定値である将来の移動率を設定して将来人口推計を行っている

※コーホート要因法とは、ある年の男女、年齢別人口を基準として、ここに出生・死亡・移動に関する仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法

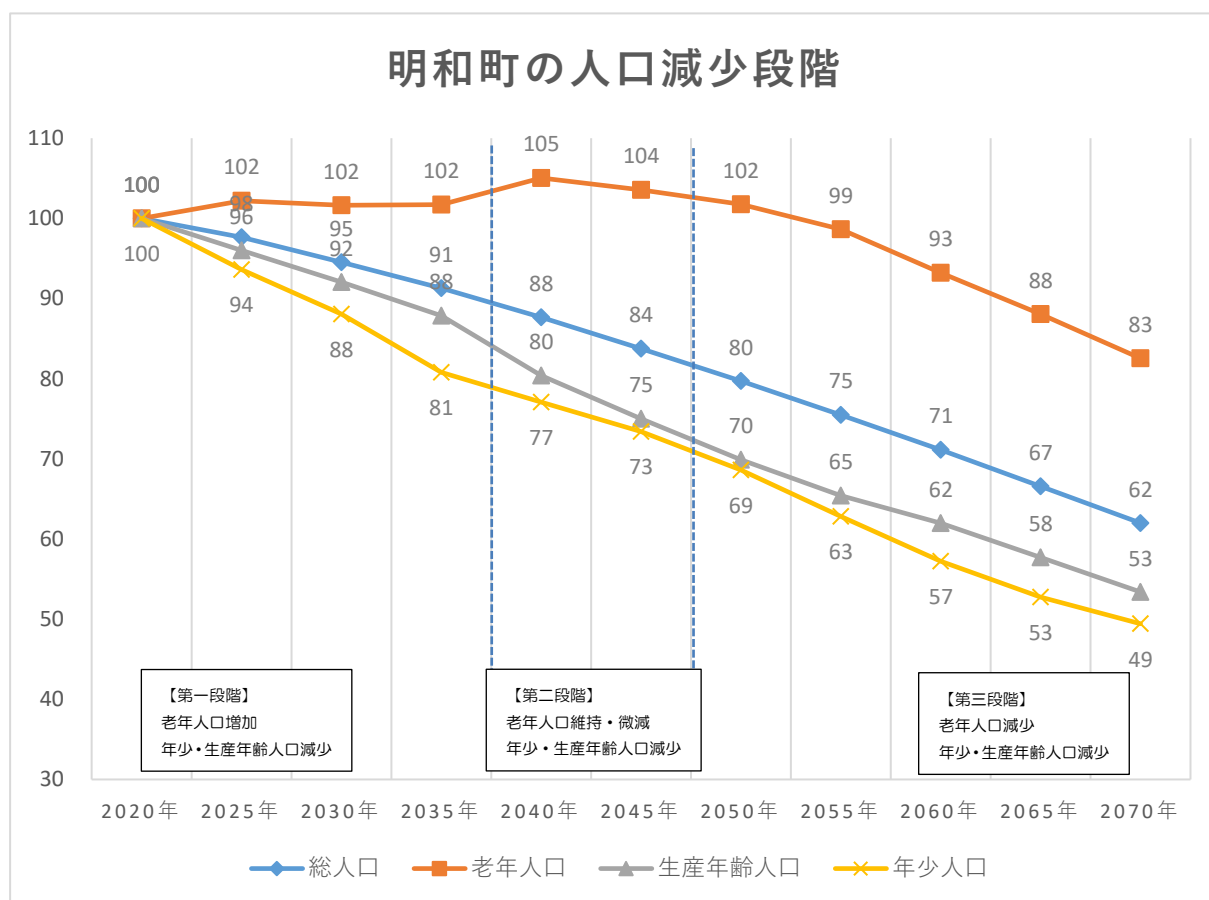


2 人口減少段階の分析

(1) 明和町の人口減少段階

本町では年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加して推移しており、「第一段階」の人口減少段階に入っていると考えられます。

社人研の推計によると、令和 22（2040）年以降は、増加して推移していた老年人口が横ばいで推移するようになり、「第二段階」の減少段階に入ります。令和 32（2050）年以降は、本格的に老年人口が減少を始め、「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後、急速に人口が減少していくことが危惧されます。



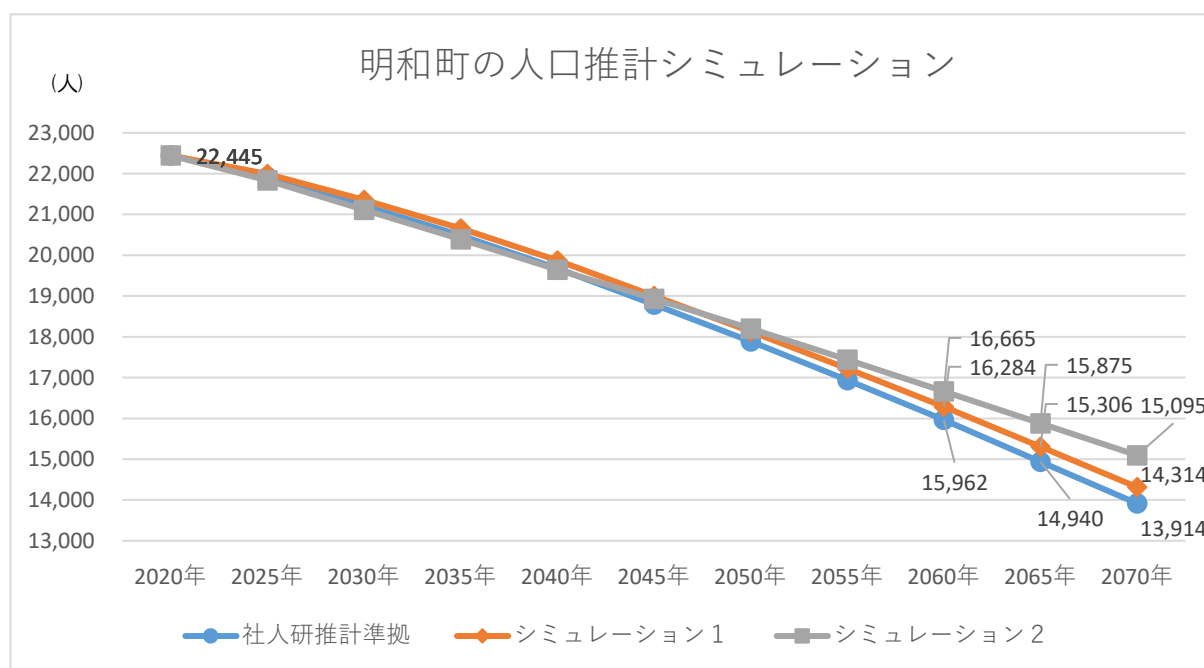
明和町	令和 2 (2020) 年	令和 22 (2040) 年			令和 52 (2070) 年		
	人口 (人)	人口 (人)	令和 2 年を 100 とした場合 の令和 22 年の 指数	人口減少段階	人口 (人)	令和 2 年を 100 とした場合 の令和 52 年の 指数	人口減少段階
総数	22,445	19,674	88	2	13,914	62	3
老年人口 (65 歳以上)	7,020	7,374	105		5,794	83	
生産年齢人口 (15～64 歳)	12,519	10,062	80		6,684	53	
年少人口 (0～14 歳)	2,906	2,239	77		1,436	49	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の1.7まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の1.7まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、2070年には多く人口減少が進むと推計されています。



資料：国配布ワークシート

シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が1.7まで上昇したと仮定した場合

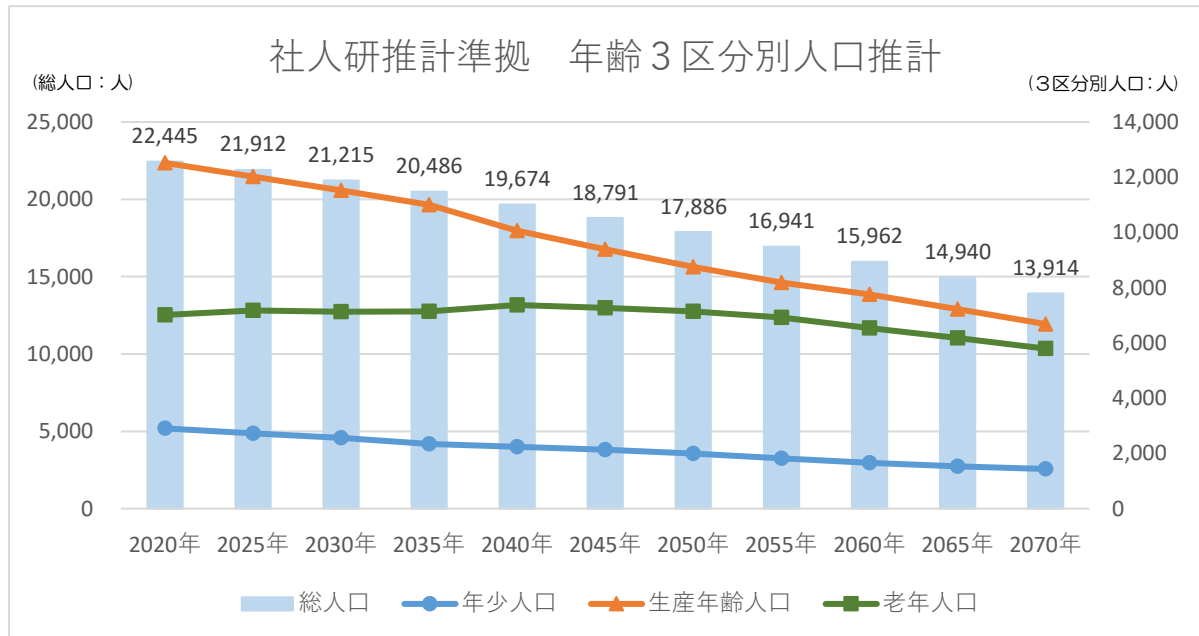
シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した場合

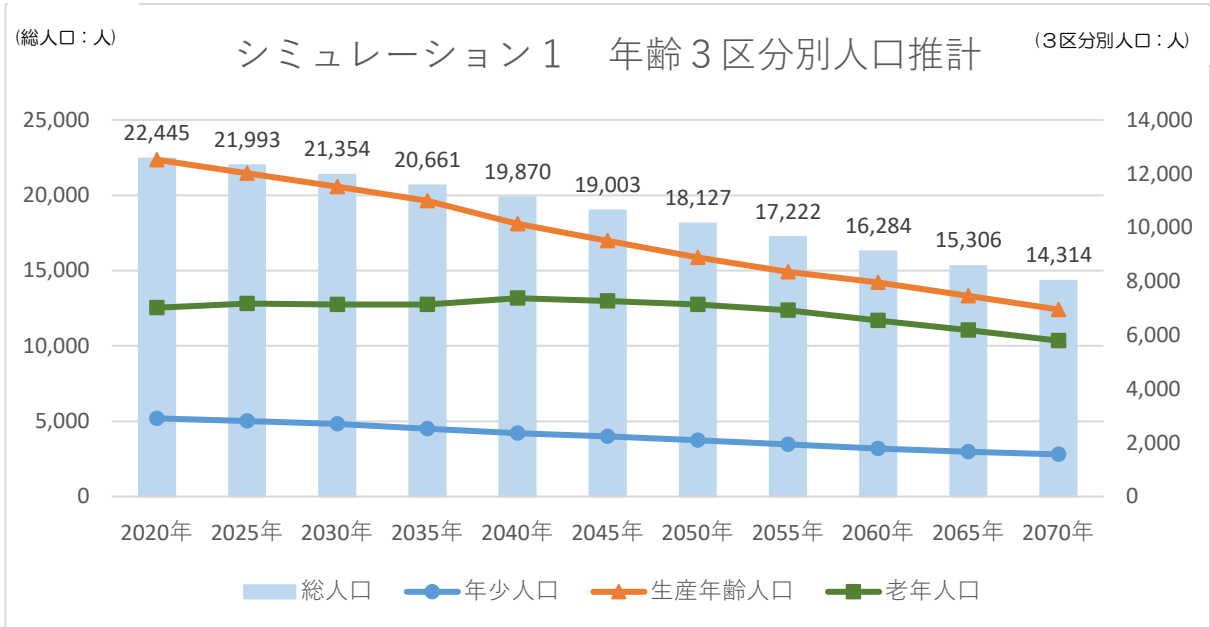
※合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）では2.07と設定されているが、現実的に2.07の達成は難しいため、町民のアンケート結果や地方創生2.0の方針、三重県の目標値を考慮し、1.7としてシミュレーションしています。

(2) 年齢3区分別人口推計

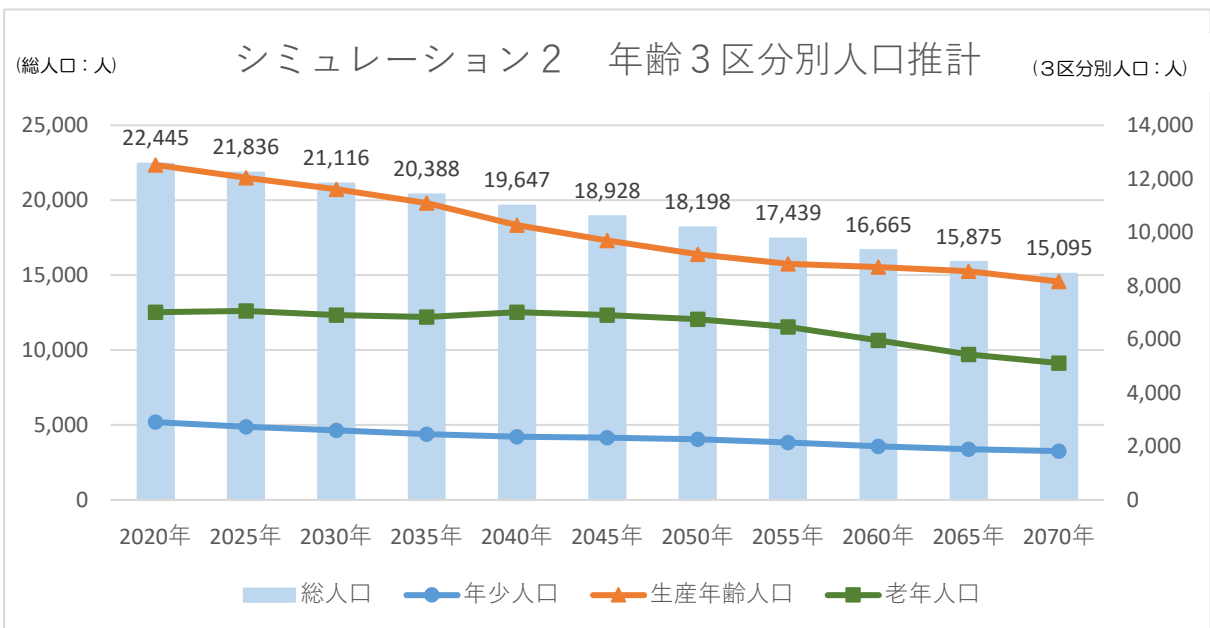
「(1) 総人口の推計とシミュレーション分析」のパターン 1、シミュレーション 1、シミュレーション 2 の各推計についての年齢 3 区分別人口推計は以下の通りとなっています。



総人口見通し	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	2,906	2,721	2,558	2,347	2,239	2,133	1,994	1,826	1,663	1,533	1,436
生産年齢人口	12,519	12,017	11,522	10,999	10,062	9,388	8,749	8,190	7,758	7,225	6,684
老人人口	7,020	7,175	7,135	7,140	7,374	7,270	7,143	6,925	6,542	6,183	5,794
総数	22,445	21,912	21,215	20,486	19,674	18,791	17,886	16,941	15,962	14,940	13,914



総人口見通し	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	2,906	2,801	2,697	2,522	2,357	2,231	2,098	1,941	1,784	1,663	1,567
生産年齢人口	12,519	12,017	11,522	10,999	10,139	9,502	8,886	8,355	7,958	7,460	6,952
老年人口	7,020	7,175	7,135	7,140	7,374	7,270	7,143	6,925	6,542	6,183	5,794
総数	22,445	21,993	21,354	20,661	19,870	19,003	18,127	17,222	16,284	15,306	14,314



総人口見通し	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	2,906	2,736	2,598	2,462	2,366	2,325	2,261	2,148	2,002	1,896	1,823
生産年齢人口	12,519	12,038	11,609	11,093	10,271	9,691	9,180	8,825	8,705	8,548	8,160
老年人口	7,020	7,062	6,910	6,832	7,010	6,912	6,757	6,465	5,959	5,431	5,112
総数	22,445	21,836	21,116	20,388	19,647	18,928	18,198	17,439	16,665	15,875	15,095

(3) 推計人口・シミュレーション人口における人口増減率

年齢 3 区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

パターン 1 (社人研推計準拠) と比較して、シミュレーション 1、2 の 0～14 歳 (年少) 人口の人口増減率が大幅に改善されています。これは、本町においては自然増減が人口に与える影響度が高いため、シミュレーション 1、2 の合計特殊出生率を 1.7 まで上げたことによる効果が高かったからだと考えられます。

【各人口推計シミュレーションにおける人口増減率】

実数(人)		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
			うち 0～4 歳 人口				
2020 年	現状値	22,445	2,906	915	12,519	7,020	2,108
2040 年	パターン1(社人研)	19,674	2,239	681	10,062	7,374	1,687
	シミュレーション1	19,870	2,357	708	10,139	7,374	1,687
	シミュレーション2	19,647	2,366	772	10,271	7,010	1,956

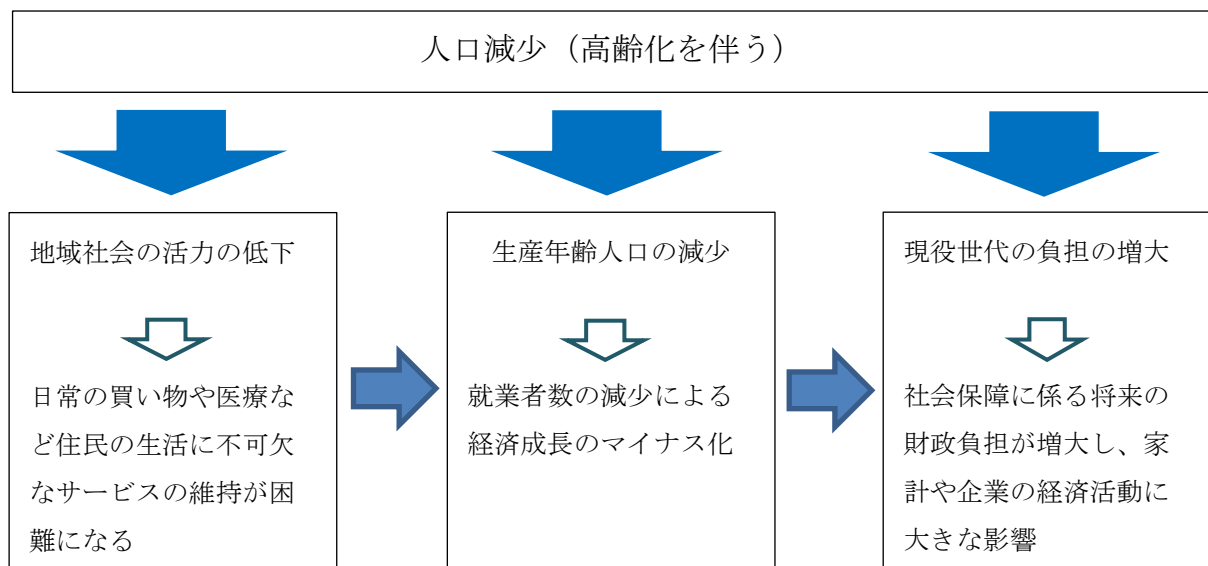
人口減少が地域の将来に与える影響

国土交通省が平成 26（2014）年 7 月に発表した、「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成」では、人口減少がこのまま進むと、令和 32（2050）年には、現在人が住んでいる居住地域のうち 5 割以上の地域で人口が半分以下に減少し、さらに、そのうち約 1 割の地域では無居住化すると推計されています。地域社会の活力の低下が懸念されるとともに、特に過疎地域においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをどうやって確保していくかが、周辺集落を含め地域全体を維持する上で大きな課題となってきます。

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴います。高齢化によって総人口の減少を上回る生産年齢人口の減少が生じ、就業者数の減少に繋がります。その結果、総人口の減少以上に経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下する懸念があります。就業者数の減少により生産性が停滞した状態が続けば、経済成長率はマイナス成長に陥ることが見込まれており、人口減少によって経済規模の縮小が始まれば、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、人口減少に伴う急速な少子高齢化は、現役世代の負担を増大させます。令和 2（2020）年の本町の老年人口比率は 31.2％ですが、令和 52（2070）年には 41.6％（社人研推計）になり、保険、年金、医療、介護などの社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えることになります。

人口減少とそれに伴う少子高齢化の影響は、地域産業にも及び、就業者数の全体的な減少が企業の撤退などにつながり、地域の労働市場が縮小していくことが考えられます。



第4章 明和町の将来の人口展望

1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果

本町における人口減少社会に対応すべく、20歳以上49歳以下の方の結婚、出産・育児、仕事、住みやすさ、まちづくりへの意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るためにアンケート調査を実施しました。また、第6次総合計画の策定にあたり令和元年12月と令和6年12月にアンケートを実施しており、この中でも地方創生に関する調査を実施しました。

(1) 調査対象及び調査方法

項 目	平成 27 年 内 容	令和元年 内 容	令和 6 年 内 容
調査対象	明和町に居住する 20 歳以上 49 歳以下 の方の住民	明和町に居住する 20 歳以上の方の住民	明和町に居住する 18 歳以上の方の住民
配布数	800	2000	2000
抽出法	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送法（郵送による 配布・回収）	郵送法（郵送による配 布・回収）	郵送法（郵送による配 布・回収）
調査時期	平成 27 年 6 月	令和元年 12 月	令和 6 年 12 月
調査地域	町内全域	町内全域	町内全域

(2) 配布数及び回収結果

配布数	800	2000	2000
有効 回収数	219	746	619
有効 回収率	27.4%	37.3%	31.0%

(3) アンケート結果抜粋

地方創生に関するアンケート調査より

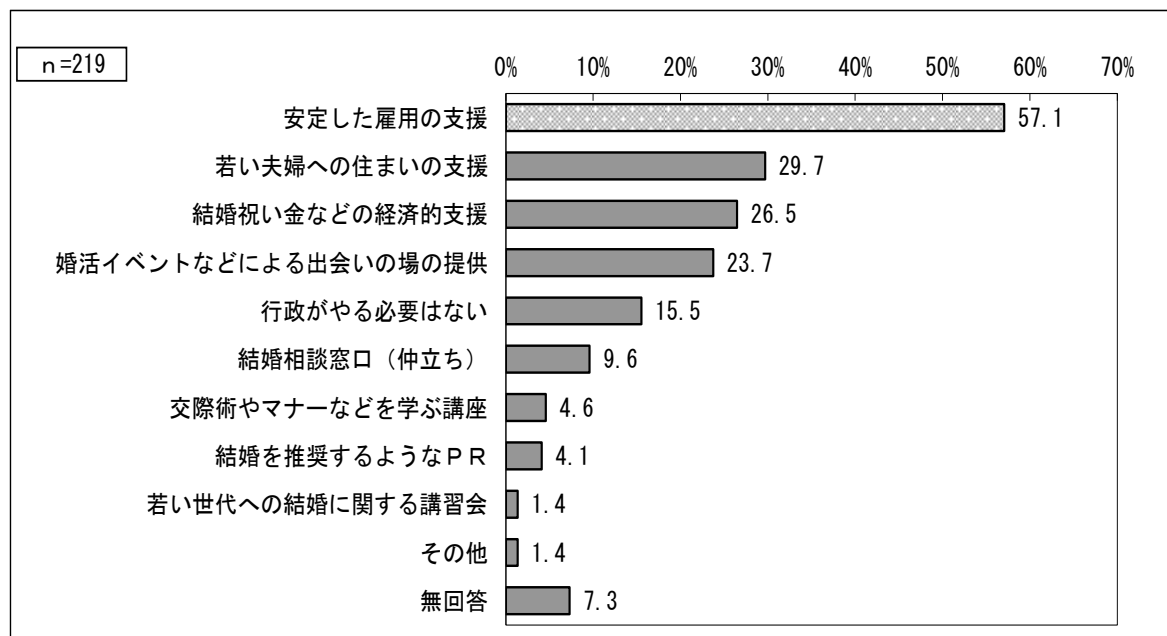
結婚について

①問1 あなたは、現在、結婚していますか。

現在、結婚しているかについて聞いたところ、「既婚（事実婚を含む）」と答えた人が70.8%と最も多く、次いで「独身（未婚）」（23.7%）、「独身（婚姻歴あり）」（4.1%）となっています。また、「独身（未婚）」（23.7%）及び「独身（婚姻歴あり）」（4.1%）をあわせた“独身”と答えた人の合計は27.8%となっています。

②問2 町が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思いますか。

町が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思うかについて聞いたところ、第1位は「安定した雇用の支援」が57.1%となり、次いで第2位は「若い夫婦への住まいの支援」（29.7%）と続き、「結婚祝い金などの経済的支援」（26.5%）、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」（23.7%）、「行政がやる必要はない」（15.5%）、「結婚相談窓口（仲立ち）」（9.6%）などの順となっています。



出産・育児について

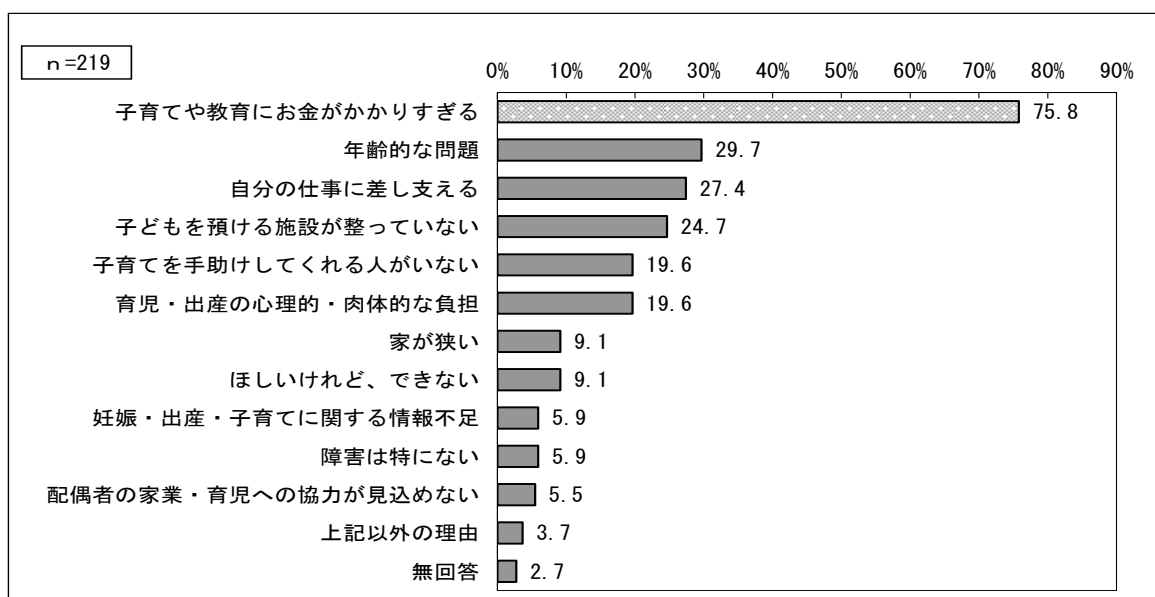
③問3・問4・問5 子どもの数について

問3で現在の子どもの数、問4で将来的に持ちたい子どもの数、問5で理想的な子どもの数を聞いたところ、以下の表のとおりとなっています。

全 体	第1位	第2位	第3位	第4位
現 在	2人 36.1%	子どもはいない 33.3%	1人 20.1%	3人 8.7%
希 望	2人 58.4%	1人 15.1%	3人 12.8%	子どもはいらない 7.8%
理 想	2人 58.4%	3人 29.7%	子どもはいらない 3.2%	1人・4人 2.7%

④問6 理想的な子どもの数を実現するために、障害となることは何ですか。

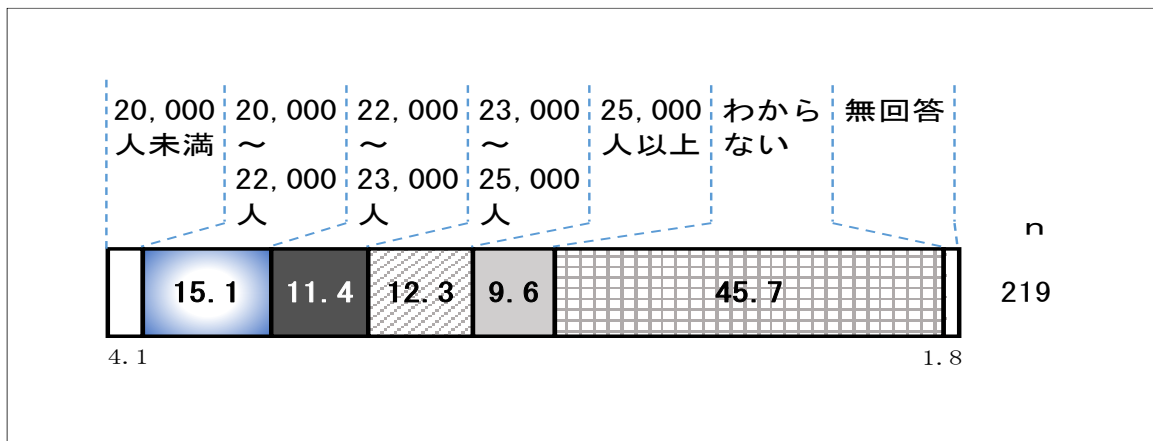
理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）について聞いたところ、第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が75.8%となり、次いで第2位は「年齢的な問題」(29.7%)と続き、「自分の仕事に差し支える」(27.4%)、「子どもを預ける施設が整っていない」(24.7%)、「子育てを手助けしてくれる人がいない」(19.6%)、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」(19.6%)、「家が狭い」・「ほしいけれど、できない」(同率9.1%)などの順となっています。



人口減少社会におけるまちづくりについて

⑤問 17 現在、町は人口減少社会に取り組む上で、目標人口を設定する予定です。町の人口を推計してみると、現在（※2010 年）の 22,833 人から 2040 年には 19,010 人にまで減少するという予測結果もあります。あなたは何人くらいが本町の人口としてちょうど良いと思いますか。

何人くらいが明和町の人口としてちょうど良いと思うかについて聞いたところ、第 1 位は「わからない」が 45.7%となり、次いで第 2 位は「20,000～22,000 人」（15.1%）で続き、「23,000～25,000 人」（12.3%）、「22,000～23,000 人」（11.4%）、「25,000 人以上」（9.6%）などの順となっています。

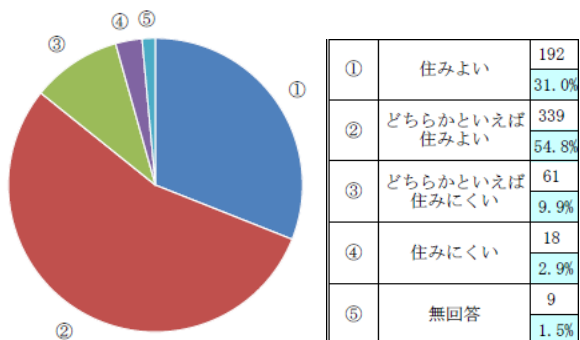


※n=回答者の実数

総合計画に関するアンケート調査より

この町の暮らしについて

① 問6 あなたは、明和町は住みよい町だと思いますか。



現在の明和町が住みよい町か聞いたところ、「どちらかといえば住みよい」と答えた人が 54.8%と最も多く、次いで「住みよい」（31.0%）となっています。「住みよい」「どちらか」として住みよいを足すと 85.8%が明和町は住みやすい町であると感じています。

地方創生など地域が活性化する取り組みについて

② 問9-1 安定した雇用を創出するにはどのような取り組みが必要と思われますか。

安定した雇用を創出するためにはどのような取り組みが必要か自由記述で聞いたところ、「企業誘致の推進」に関するご意見を多数いただいております。

③ 問9-2 移住など町への新しい人の流れをつくるにはどのような取り組みが必要と思われますか。

新しい人の流れをつくるにはどのような取り組みが必要か自由記載で聞いたところ、「空き家の有効活用」や「公共交通の充実」「子育て支援の充実」といったご意見をいただいております。

④ 問9-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるにはどのような取り組みが必要とおもわれますか。

若い世代の結婚・出産・子育てに関してどのような取り組みが必要か自由記載で聞いたところ、「子育て支援の充実」や「出産、子育て等の補助・支援金」のご意見を多数いただいております。

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の令和 2(2020)年現在の総人口は 22,445 人となっており、昭和 55(1980)年と比べると、2,941 人増加しているものの、近年は人口減少傾向にあります。

年齢 3 区分別人口から現在の人口構造を見てみると、年少人口、生産年齢人口ともに緩やかな減少傾向で推移しています。一方、老年人口は増加傾向で推移しています。

本町では、年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加して推移しており、「第一段階」(若年人口の減少・老年人口の増加で総人口の減少が進む)の人口減少段階に入っていると考えられます。

また、今後人口減少対策をしなければ、令和 32(2050)年以降、老年人口の減少が加速し、全国よりも 5 年早く「第三段階：老年人口の減少(総人口の減少)」へと入っていくことが推測されています。

社会増減については、平成 23(2011)年ころから、「社会減」での推移が見られましたが、近年は「社会増」の傾向での推移が続いています。

また、自然増減については、平成 20(2008)年までは横ばい傾向で推移していましたが、以降は「自然減」での推移が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります。

本町の将来人口推計について、社人研推計によると、令和 2(2020)年に 22,445 人であった人口が、令和 52(2070)年には 13,914 人まで減少する(38.0%減)と推計されています。

シミュレーション人口推計の分析から、明和町においては自然増減の人口に与える影響度が高く、また転出抑制、転入促進などの社会増につながる施策も必要です。そのため、結婚・出産・子育て支援策など自然増につながる施策や移住にかかる環境の確保など社会増につながる施策に取り組むことが、本町の人口減少対策に効果的であると考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

全国的に人口減少と少子高齢化が加速する中、本町においても長期的には人口規模の縮小が避けられない現実となっています。こうした状況下において、行政と町民が一丸となって取り組むべきは、単に総人口の減少を食い止めることだけではありません。国の「地方創生 2.0」の考え方を踏まえ、人口減少という現実を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても地域経済が回り、住民一人ひとりが豊かさと幸福 (Well-being) を実感できる持続可能な地域社会を構築することが、これからの明和町が目指すべき方向です。

特に、町の未来そのものである「子どもたちの数 (0～4 歳人口)」の水準を維持し、次世代へ活力をつないでいくことを最優先課題と位置づけます。「第6次明和町総合計画」に掲げる将来像「住みたい住み続けたい豊かな心を育む歴史・文化のまち明和」の実現に向け、人口減少社会への「適応」と、戦略的な人口確保による地域活力の「維持」を目指し、以下の4つの基本方針を定めます。

基本方針

1. 就業の場の創出・確保（産業振興・企業誘致）

地域産業の持続的発展のため、当町の強みである農水産業や既存企業の付加価値向上を支援するとともに、若者や女性が「地元で働きたい」と思える多様な雇用の場の創出を目指します。企業誘致においては、単なる工場誘致にとどまらず、デジタル技術を活用した新しい働き方への対応や、子育て世代が仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進します。また、創業支援や事業承継の促進により、地域に根差したナリワイを次世代へつないでいきます。

2. 人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）

史跡斎宮跡や日本遺産といった歴史文化資源を、観光誘客だけでなく、子どもたちの豊かな心を育む教育資源や、住民の地域への愛着（シビックプライド）を醸成する核として活用します。また、本町の「住みやすさ」や「子育て環境の良さ」を戦略的に全国へ発信し、まずは明和町に関わる「関係人口」を増やし、そこから将来の移住・定住へとつなげる好循環を生み出します。近隣市町との広域連携においても、本町の強みを活かした役割分担により、圏域全体の魅力向上に寄与します。

3. 安心して暮らせる施策の充実（結婚・子育て・教育・健康）

子どもの健やかな育ちを守るため、結婚・妊娠・出産から子育て期に至るまで、切れ目のない包括的な支援を強化します。経済的・精神的な負担を軽減し、「産みたい」という希望を叶えるとともに、家庭だけでなく地域全体で子どもを見守り育てる環境を整備します。また、教育環境の充実や健康寿命の延伸に取り組み、多世代が安心して生き生きと暮らせる「幸福度(Well-being)の高いまち」を実現します。

4. 安心安全な生活環境の確保（防災・環境・住宅）

若い世代の移住・定住を促進するため、空き家の有効活用や住宅取得支援など、若者や子育て世帯が住まいを確保しやすい環境を整えます。また、人口減少下においても持続可能な都市基盤を維持するため、公共施設やインフラの適正管理・集約化を進めるとともに、津波対策をはじめとする防災・減災対策を強化し、いつまでも安全に住み続けられる強靱な地域づくりを進めます。

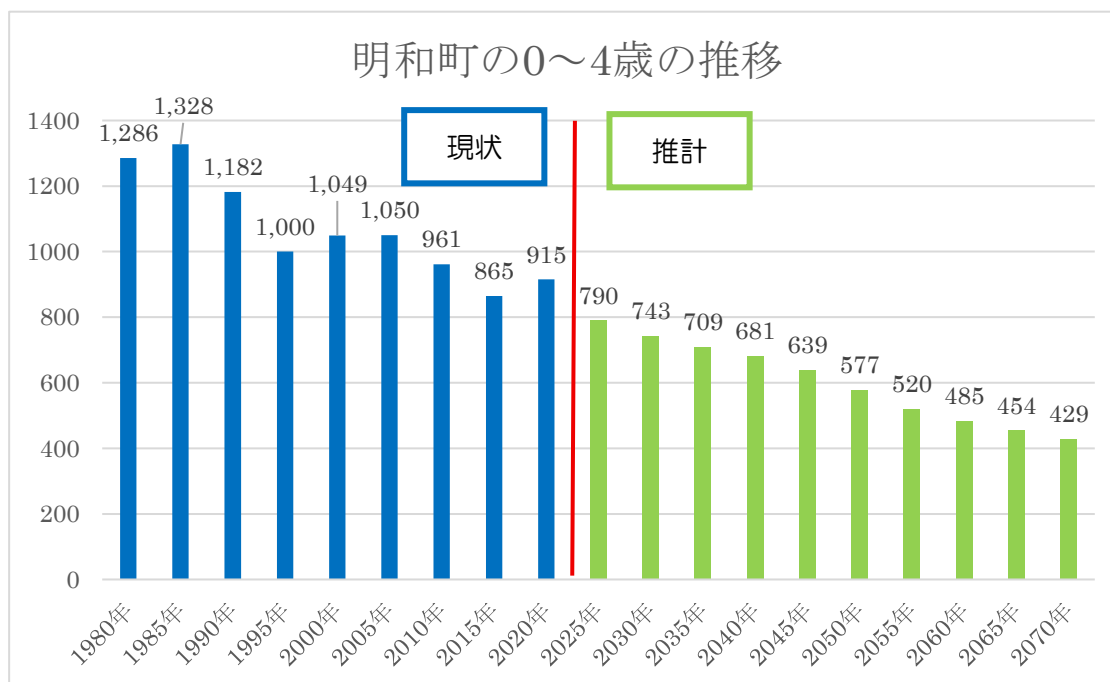
3 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方 ～総人口から「未来の活力」～

これまでの人口ビジョンでは、総人口の規模を維持することを主に置いてきましたが、全国的な人口減少の中、単に人口の数だけを追うことは現実的ではありません。そこで本町の人口ビジョンでは、視点を「総人口」から地域の未来そのものである子どもの数（0～4 歳人口）へ変換します。人口減少社会に適応しながら、次世代を担う子どもたちの数を一定水準確保することで、保育・教育環境や地域コミュニティを維持し、持続可能なまちづくりを目指します。

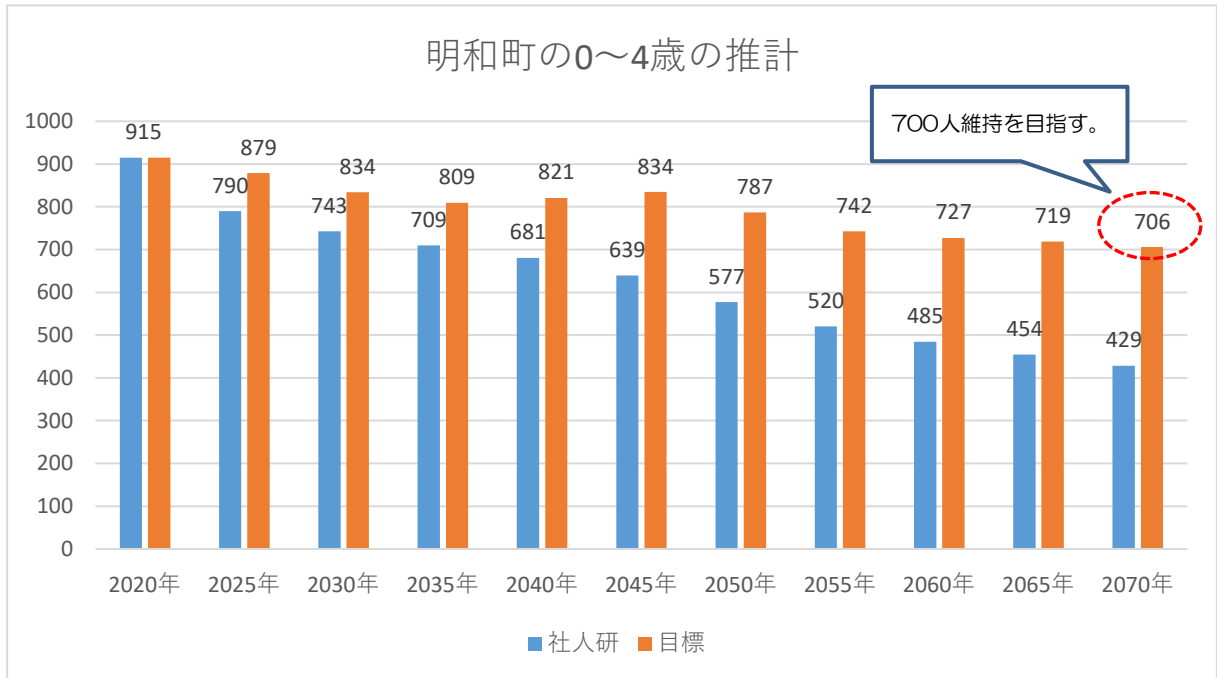
(2) 0～4 歳人口の将来展望と目標設定

令和 2（2020）年の国勢調査において、本町の 0～4 歳人口は 915 人でした。しかし、社人研の推移に準拠した場合、少子化と若年所税人口の減少に伴い、このまま有効な対策を講じなければ、令和 52（2070）年には 429 人まで落ち込むことが予想されています。



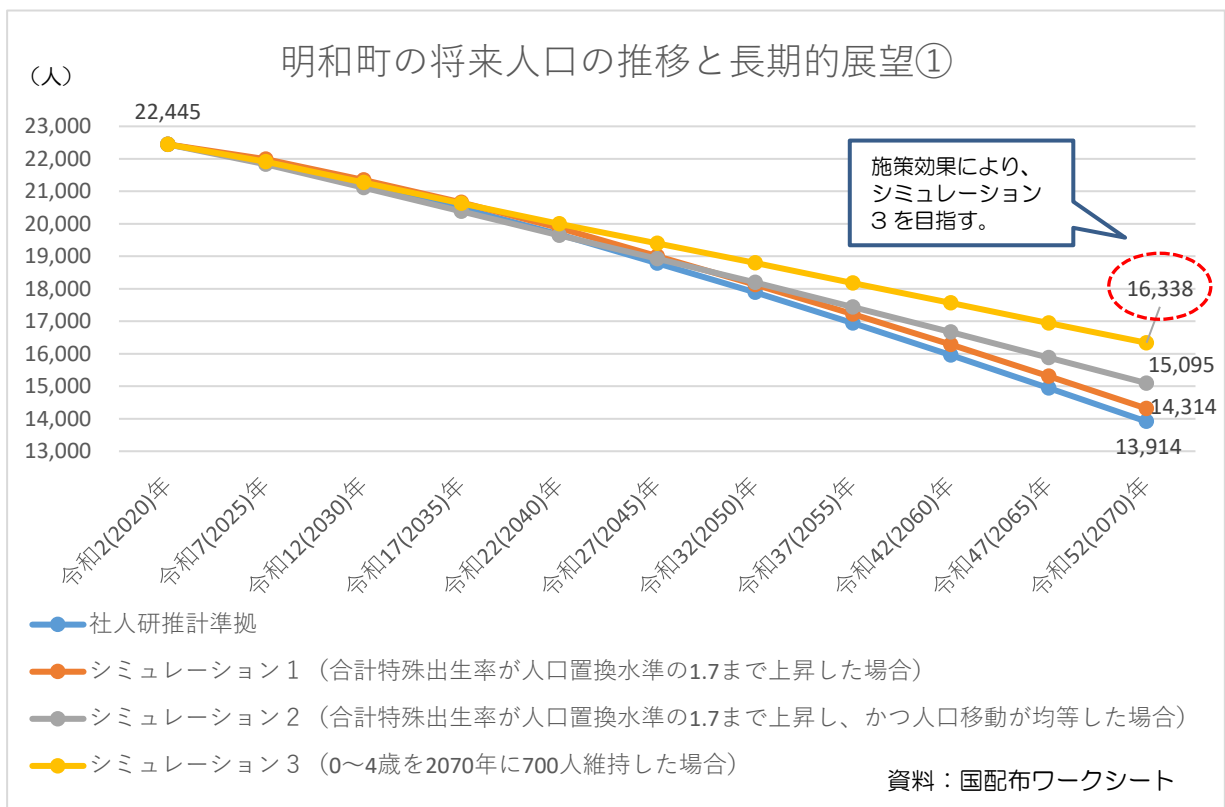
資料：国配布ワークシート

このような予測に対し、本町では令和 52（2070）年に 0～4 歳人口 700 人の維持を目指します。



資料：国配布ワークシート

本町では、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、令和 52（2070）年の人口は 16,338 人となり、社人研の推計と比べて 2,424 人も施策効果により人口が増加することが見込まれています。



資料：国配布ワークシート

■合計特殊出生率の上昇

経済的支援や働き方改革、子育て環境の整備により、町民が希望する子どもを持てるよう支援し、合計特殊出生率を現状から 1.70 まで引き上げることを目指します。

■社会増を図る

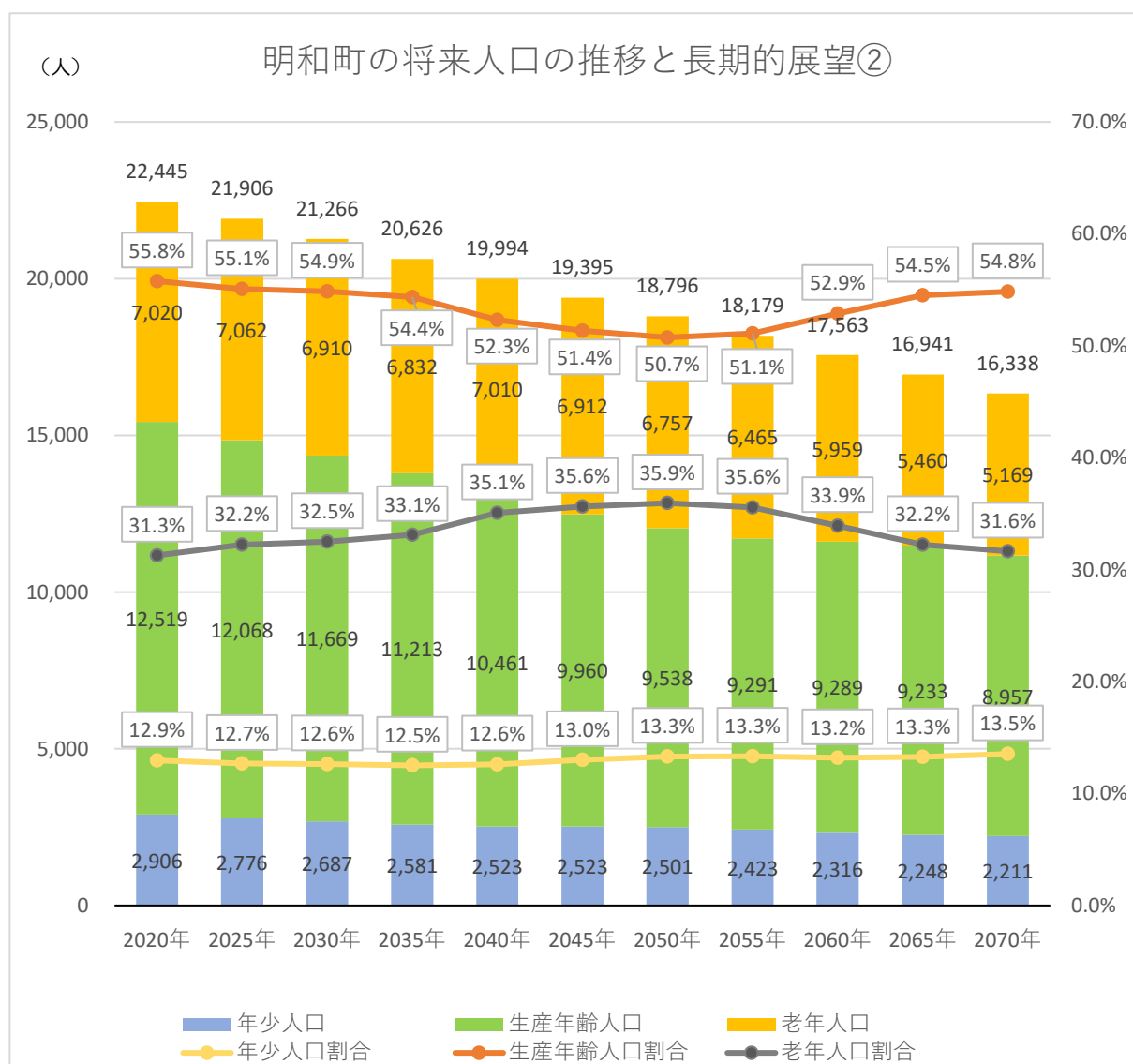
出生率の向上だけでは、若い世代（10 代後半～20 代）の進学・就職・結婚に伴う人口減少を補うことは困難です。

そのため、「子育てしやすいまち」として発信を行うとともに、新小学校建設をはじめとした教育環境の充実や安心して子育てできる環境整備を着実に進めます。これらの取組を通じて、町外から若年層・子育て世帯の転入（社会増）を強力に促進し、子育て世代で年 30 世帯程度の社会増を目標とします。

人口の長期的展望を年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の上昇及び転入により、令和2（2020）年以降は緩やかな減少で推移するようになりますが、構成割合は、令和2（2020）年以降は緩やかに上昇を続けます。

生産年齢人口（15～64歳）は、減少傾向が続き、その後減少は緩やかに推移します。構成割合は令和32（2050）年に低下が止まり、以降は上昇傾向で推移します。

老年人口は、令和22（2040）年まで横ばいを続け、以降は減少して推移するようになります。構成割合は、令和32（2050）年にピークを迎えた後、令和52（2070）年には31.6%まで低下することが予測されています。



4 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～

日本では、地方から人口が流出し続けており、その結果、地方の経済的・社会的な基盤が失われ、地域の持続性が問われるようになっていきます。こうした我が国の現状を鑑み、明和町が目指す将来の人口ビジョンは、単に人口規模の縮小を食い止めることだけではなく、人口減少という現実を受け止めた上で、地域の未来そのものである「子どもたちの数（0～4歳人口）」の水準を維持し、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の持続的な発展を目指すことです。

人口構造の転換には長い年月と長期的な視野が必要です。人口減少対策への施策が出生率向上に結びつき、成果が出るまでには、仮に出生率が目標水準まで向上しても、人口構造が安定して推移するようになるまでにはさらに時間を必要とします。しかし、対策ができるだけ早く講じられ、出生率が早く向上すれば、その後の出生数は増加し、将来の地域活力に与える効果は大きくなります。また、出生率が向上したとしても、今後数十年間の出生数を決める若年層の人口が減少し続けることになれば、将来の「子どもたちの数」を維持することは困難になります。そのためにも、地域の幸福度（Well-being）を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組も必要となってきます。

本町では、町民の希望を叶える水準として、合計特殊出生率を現状から 1.70 まで引き上げることを目指し、これに向けた人口減少対策の施策を進めていきます。また、10 代後半の年齢層で人口流出が多くなっている本町の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、「子育てしやすいまち」としての環境も整え、若年層、子育て世代の転入促進を図り、毎年 30 世帯程度の社会増を目標とします。

そして、令和 52（2070）年には 0～4 歳人口 700 人を維持し、次世代へ活力をつないでいくため、行政、町民が一丸となって人口減少対策に取り組めるよう、各施策を推進していきます。



明和町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

令和7年度改訂版

令和8年3月

明和町まちづくり戦略課

〒515-0332

三重県多気郡明和町大字馬之上 945 番地

TEL 0596-52-7112 FAX 0596-52-7113

E-mail senryaku@town.mie-meiwa.lg.jp